

## 第6回安全衛生関係指定制度運営評価会議

### 次 第

#### 1 日時

令和元年12月19日(木) 16:00～18:00

#### 2 場所

厚生労働省労働基準局第1会議室

#### 3 議題

- (1) 指定法人((公財)安全衛生技術試験協会)の第3期中期計画に基づく取組の実施状況について
- (2) 指定法人((公財)安全衛生技術試験協会)の第4期中期計画(案)について
- (3) 指定事務の手数料の見直しについて

## 第6回安全衛生関係指定制度運営評価会議 資料一覧

### 【資料】

- 1 安全衛生関係指定制度運営評価会議開催要綱
- 2 (公財)安全衛生技術試験協会の第3期中期計画の実施状況
- 3 (公財)安全衛生技術試験協会の第4期中期計画(案)のポイント  
(別紙)電子申請を可能とする受験者管理システムの開発
- 4 (公財)安全衛生技術試験協会の第4期中期計画(案)
- 5 労働安全衛生関係法令に基づく指定事務の手数料の見直しについて(案)  
(別紙1)免許試験 年度別収支状況  
(別紙2)労働安全・労働衛生コンサルタント試験事業 年度別収支状況  
(別紙3)作業環境測定士試験事業 年度別収支状況  
(別紙4)労働安全・労働衛生コンサルタント登録事業 年度別収支状況  
(別紙5)作業環境測定士登録事業 年度別収支状況  
(別紙6)全体 年度別収支状況

### 【参考資料】

- 1 (公財)安全衛生技術試験協会の概要
- 2 (公財)安全衛生技術試験協会の第3期中期計画
- 3 (公財)安全衛生技術試験協会の財務諸表(平成28~30年度)
- 4 (公財)安全衛生技術試験協会の収支状況  
収支増減額・免許試験受験申請者数(免許・学科)の推移  
年度別特定資産期末残高の推移  
試験事業・登録事業年度別収支内訳表
- 5 安全衛生技術センター修繕他積立計画案
- 6 安全衛生関係指定制度運営評価会議の進め方について(今後のスケジュール等)
- 7 労働安全衛生関係法令に基づく指定事務の手数料の状況について(平成28年12月15日(木)安全衛生関係指定制度運営評価会議資料)
- 8 労働安全衛生関係法令に基づく指定事務の手数料の見直しについて(平成25年8月9日安全衛生関係指定制度運営評価会議資料)

## 安全衛生関係指定制度運営評価会議開催要綱

### 1 開催目的

厚生労働省独立行政法人・公益法人等整理合理化委員会報告書（平成 22 年 12 月 27 日）を踏まえ、安全衛生法関係法令に基づく指定事務について、指定制度の在り方及び国家試験等の手数料が適正なものとなっているか、労働政策審議会安全衛生分科会（以下「分科会」という。）の専門委員会において検討を行ったところである。

その結果、外部の有識者で構成される安全衛生関係指定制度運営評価会議（以下「会議」という。）を開催して、指定法人の業務実施状況を確認して改善指導を行うとともに、指定事務（試験等）の手数料が適正であるかについての確認等を行うこととしたものである。

### 2 確認事項

本会議では、報告書で指摘を受けた、「試験業務、登録業務のコストを適正に反映した手数料になっているか」、「現在のコスト自体が適正なものか」といった観点を念頭に置きつつ、以下の事項について確認を行うこととする。

なお、本会議の確認の結果を踏まえ、厚生労働省は必要に応じて、手数料の改定、指定法人への是正勧告や指導等を行うこととする。

#### 事業計画、収支予算

中期計画（独立行政法人を参考に、手数料の見直しサイクルである三年を計画期間として策定）

手数料額の適否（指定法人における事業改善、効率化に向けた取組状況や収支状況等を確認した上で、適正な手数料額について意見を取りまとめる。）

### 3 構成・議事等

- (1) 本会議は、厚生労働省労働基準局安全衛生部長が、別紙の参集者の参集を求めて開催する。
- (2) 本会議には座長を置き、座長は会議の議事を整理する。
- (3) 会議は、必要に応じ、参集者以外の者に出席を求め、意見等を聴取することができる。
- (4) 会議は、公開を原則とする。

### 4 その他

会議の庶務は、厚生労働省労働基準局安全衛生部計画課が行う。

安全衛生関係指定制度運営評価会議参集者名簿

今村 肇	東洋大学国際学部グローバル・イノベーション学科教授・学科長
岩崎 浩平	日本商工会議所事業部長
漆原 肇	日本労働組合総連合会総合労働局雇用対策局長
白幡 光治郎	キャノン株式会社人事本部安全衛生部主席
高田 礼子	聖マリアナ医科大学予防医学教室教授
最川 隆由	西松建設株式会社安全環境品質本部安全部長
和田 義博	公認会計士、税理士

印は座長候補。

## 第 3 期中期計画の実施状況

(公財)安全衛生技術試験協会

項目	中期計画 (又は各年度計画)の概要	実施状況																																																																		
1 試験業務の的確な実施 (1)試験業務の実施 ア 試験の実施	<p>免許試験</p> <p>各年度の試験実施計画を策定し、計画に基づいて実施。            受験申請者の動向等を応じて、追加の試験を実施するなど適切に対応。</p> <p>休日試験を適宜実施。            試験回数及び受験見込人数は以下のとおり。</p> <p style="text-align: center;">学科試験はセンター実施分</p> <table border="1" data-bbox="439 726 1258 1045"> <thead> <tr> <th></th> <th>平成 29 年度</th> <th>平成 30 年度</th> <th>令和元年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>学科試験(回)</td> <td>815</td> <td>835</td> <td>828</td> </tr> <tr> <td>実技試験(回)</td> <td>270</td> <td>245</td> <td>262</td> </tr> <tr> <td>出張試験(地区)</td> <td>98</td> <td>93</td> <td>90 余</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">受験見込 人数(名)</td> <td>学科</td> <td>170,121</td> <td>181,260</td> <td>187,560</td> </tr> <tr> <td>実技</td> <td>6,631</td> <td>5,910</td> <td>5,820</td> </tr> </tbody> </table> <p>労働安全・労働衛生コンサルタント試験</p> <p>関東センターを除く 6 つの安全衛生技術センター及び東京都内 1 会場の 7 か所で実施。            受験見込人数は以下のとおり。</p> <table border="1" data-bbox="439 1284 1258 1385"> <thead> <tr> <th></th> <th>平成 29 年度</th> <th>平成 30 年度</th> <th>令和元年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>筆記試験(名)</td> <td>1,366</td> <td>1,560</td> <td>1,750</td> </tr> </tbody> </table>		平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	学科試験(回)	815	835	828	実技試験(回)	270	245	262	出張試験(地区)	98	93	90 余	受験見込 人数(名)	学科	170,121	181,260	187,560	実技	6,631	5,910	5,820		平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	筆記試験(名)	1,366	1,560	1,750	<p>免許試験</p> <p>受験者のニーズに応じられるよう、各年度の試験実施計画を策定して、計画に基づき試験を実施したほか、第一種・第二種衛生管理者免許試験受験申請者が多かったため、追加の試験を実施。            受験者ニーズに対応したセンターでの休日試験を引き続き実施した。            試験実施回数及び受験申請者数は以下のとおり。</p> <p style="text-align: center;">令和元年度は計画回数及び見込人数</p> <table border="1" data-bbox="1285 726 2092 1045"> <thead> <tr> <th></th> <th>平成 29 年度</th> <th>平成 30 年度</th> <th>令和元年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>学科試験(回)</td> <td>842</td> <td>863</td> <td>828(計画)</td> </tr> <tr> <td>実技試験(回)</td> <td>257</td> <td>262</td> <td>262(計画)</td> </tr> <tr> <td>出張試験(地区)</td> <td>100</td> <td>98</td> <td>97(見込)</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">受験申請 者数(名)</td> <td>学科</td> <td>193,474</td> <td>190,469</td> <td>187,560(見込)</td> </tr> <tr> <td>実技</td> <td>5,151</td> <td>5,405</td> <td>5,820(見込)</td> </tr> </tbody> </table> <p>労働安全・労働衛生コンサルタント試験</p> <p>計画した試験地で試験を実施。            受験申請者数は以下のとおり。</p> <p style="text-align: center;">令和元年度口述試験は見込人数</p> <table border="1" data-bbox="1285 1284 2092 1385"> <thead> <tr> <th></th> <th>平成 29 年度</th> <th>平成 30 年度</th> <th>令和元年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>筆記試験(名)</td> <td>1,784</td> <td>1,897</td> <td>1,944</td> </tr> </tbody> </table>		平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	学科試験(回)	842	863	828(計画)	実技試験(回)	257	262	262(計画)	出張試験(地区)	100	98	97(見込)	受験申請 者数(名)	学科	193,474	190,469	187,560(見込)	実技	5,151	5,405	5,820(見込)		平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	筆記試験(名)	1,784	1,897	1,944
	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度																																																																	
学科試験(回)	815	835	828																																																																	
実技試験(回)	270	245	262																																																																	
出張試験(地区)	98	93	90 余																																																																	
受験見込 人数(名)	学科	170,121	181,260	187,560																																																																
	実技	6,631	5,910	5,820																																																																
	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度																																																																	
筆記試験(名)	1,366	1,560	1,750																																																																	
	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度																																																																	
学科試験(回)	842	863	828(計画)																																																																	
実技試験(回)	257	262	262(計画)																																																																	
出張試験(地区)	100	98	97(見込)																																																																	
受験申請 者数(名)	学科	193,474	190,469	187,560(見込)																																																																
	実技	5,151	5,405	5,820(見込)																																																																
	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度																																																																	
筆記試験(名)	1,784	1,897	1,944																																																																	

イ 学生等に対する試験の実施	<table border="1"> <tr> <td>口述試験(名)</td> <td>680</td> <td>720</td> <td>730</td> </tr> </table>	口述試験(名)	680	720	730	<table border="1"> <tr> <td>口述試験(名)</td> <td>725</td> <td>731</td> <td>732</td> </tr> </table>	口述試験(名)	725	731	732																											
	口述試験(名)	680	720	730																																	
口述試験(名)	725	731	732																																		
<p>作業環境測定士試験</p> <p>第1種試験を1回(各センター及び東京都内1会場の8か所)、第2種試験を2回(1回目は各センター及び東京都内1会場の8か所、2回目は各センターの7か所)実施。</p> <p>受験見込人数は以下のとおり。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>平成29年度</th> <th>平成30年度</th> <th>令和元年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>第1種試験(名)</td> <td>1,110</td> <td>1,140</td> <td>1,150</td> </tr> <tr> <td>第2種試験(名)</td> <td>1,480</td> <td>1,500</td> <td>1,540</td> </tr> </tbody> </table> <p>高等学校及び矯正施設から、2級ボイラー等について出張試験の実施要請がある場合には、積極的に対応。</p>		平成29年度	平成30年度	令和元年度	第1種試験(名)	1,110	1,140	1,150	第2種試験(名)	1,480	1,500	1,540	<p>作業環境測定士試験</p> <p>計画した試験地で試験を実施。</p> <p>受験申請者数は以下のとおり。</p> <p>令和元年度第1種試験及び第2種試験(1回目)は、実施済み。</p> <p>令和元年度第2種試験は見込人数</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>平成29年度</th> <th>平成30年度</th> <th>令和元年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>第1種試験(名)</td> <td>1,175</td> <td>1,133</td> <td>1,122</td> </tr> <tr> <td>第2種試験(名)</td> <td>1,551</td> <td>1,558</td> <td>1,540</td> </tr> </tbody> </table> <p>高等学校や矯正施設からの出張試験の実施要請に対し、計画した会場で全て試験を実施。</p> <p>出張試験を実施(令和元年度は計画)した会場数は以下のとおり。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>平成29年度</th> <th>平成30年度</th> <th>令和元年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>高校生(会場数)</td> <td>21</td> <td>21</td> <td>20</td> </tr> <tr> <td>矯正施設(会場数)</td> <td>24</td> <td>23</td> <td>23</td> </tr> </tbody> </table> <p>申請書類の厳正な審査、当日の本人確認の徹底等試験の適切な実施に努めた。</p> <p>試験実施に伴う過誤事案(結果通知書の内容誤り、試験問題の差換え誤り等)は、平成29年度3件、平成30年度4件、令和元年度(上半期)2件が発生。</p> <p>発生した過誤事案について、その原因を究明し、より厳正な審</p>		平成29年度	平成30年度	令和元年度	第1種試験(名)	1,175	1,133	1,122	第2種試験(名)	1,551	1,558	1,540		平成29年度	平成30年度	令和元年度	高校生(会場数)	21	21	20	矯正施設(会場数)	24	23	23
	平成29年度	平成30年度	令和元年度																																		
第1種試験(名)	1,110	1,140	1,150																																		
第2種試験(名)	1,480	1,500	1,540																																		
	平成29年度	平成30年度	令和元年度																																		
第1種試験(名)	1,175	1,133	1,122																																		
第2種試験(名)	1,551	1,558	1,540																																		
	平成29年度	平成30年度	令和元年度																																		
高校生(会場数)	21	21	20																																		
矯正施設(会場数)	24	23	23																																		
ウ 試験実施に伴う過誤事案の発生防止	<p>試験実施に当たっては、申請書類の厳正な審査、当日の本人確認の徹底、厳正な試験監督の実施等、公正で確実な試験実施を行う。</p> <p>試験実施に伴う過誤事案の発生は、本計画の期間中を通じて、ゼロ件とすることを目標。</p>	<p>申請書類の厳正な審査、当日の本人確認の徹底等試験の適切な実施に努めた。</p> <p>試験実施に伴う過誤事案(結果通知書の内容誤り、試験問題の差換え誤り等)は、平成29年度3件、平成30年度4件、令和元年度(上半期)2件が発生。</p> <p>発生した過誤事案について、その原因を究明し、より厳正な審</p>																																			

<p>(2)良質な試験問題の確保</p> <p>ア 内容等に関する不適切な試験問題の発生防止</p> <p>イ 試験問題の質の確保</p>	<p>試験問題の作成に当たっては、問題作成担当者間の相互チェック、各種試験委員会の適切な運営、問題審査体制の確保。</p> <p>試験問題の内容等に関する不適切事案の発生は、本計画の期間中を通じてゼロ件とすることを目標。</p> <p>試験問題の作成は、各分野における技術水準の変化、法令の動向等について問題作成担当者間での十分な検討を行い、また、必要に応じて外部の専門家の意見を聞く。</p> <p>試験問題の充実を図ることを目的として、エックス線作業主任者及びガンマ線透過写真撮影作業主任者、ボイラー技士、クレーン・デリック運転士及び移動式クレーン運転士に係る検討会を立ち上げる。</p> <p>(1) 試験問題検討会等</p> <p>衛生管理者免許試験に係る試験問題検討会 各年度6回</p> <p>潜水土免許試験検討委員会 各年度1回</p> <p>エックス線作業主任者及びガンマ線透過写真撮影作業主任者に係る試験問題検討会</p>	<p>査等の再発防止対策を職員に指示するとともに、会議、研修等で徹底。</p> <p>試験問題の作成・審査体制の維持・強化を図った。</p> <p>試験問題の内容に関する不適切事案が、免許試験で平成29年度3件、平成30年度2件、令和元年度(上半期)1件、測定士試験で平成30年度2件が発生。</p> <p>発生した不適切事案(誤字、単位の表記誤り等)について、その原因を究明し、作成段階での十分な点検等の再発防止対策を職員に指示するとともに、会議、研修等で徹底。</p> <p>良質な試験問題の作成に当たっては、必要に応じ外部の専門家を変えて、協会職員(問題作成担当者)による試験問題検討委員会を開催。</p> <p>なお、試験問題検討会を確実に開催することを目的として、実施要綱を改正。平成30年10月15日から同要綱に基づき、以下のとおり委員会を開催。 (要綱の改正に伴い下記 から の名称も改正)</p> <p>試験問題検討委員会衛生管理者部会 各年度6回開催</p> <p>試験問題検討委員会潜水土部会 各年度1回開催</p> <p>試験問題検討委員会エックス線作業主任者及びガンマ線透過写真撮影作業主任者部会</p>
--	---	--

<p>(3)安定的かつ効率的な試験実施に向けた諸条件の整備</p>	<p>各年度 6 回 ボイラー技士、クレーン・デリック運転士及び移動式クレーン運転士に係る試験問題検討会 各年度 6 回</p> <p>( 2 ) 出題用試験問題作成のための専門委員会等 労働安全・労働衛生コンサルタント試験専門委員会 機械、電気、土木、化学、建築、保健衛生及び労働衛生工学の 7 つの区分についての筆記試験の問題作成のために 36 回の試験専門委員会 ( 座長会議 6 回、分科会 30 回 ) を開催。</p>	<p>各年度 6 回開催 試験問題検討委員会安全関係免許試験部会 各年度 6 回開催</p> <p>労働安全・労働衛生コンサルタント試験専門委員会</p> <table border="1" data-bbox="1288 483 2085 683"> <thead> <tr> <th></th> <th>平成 29 年度</th> <th>平成 30 年度</th> <th>令和元年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>試験専門委員会</td> <td>31</td> <td>32</td> <td>35</td> </tr> <tr> <td>座長会議</td> <td>8</td> <td>8</td> <td>10</td> </tr> <tr> <td>分科会</td> <td>23</td> <td>24</td> <td>25</td> </tr> </tbody> </table>		平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	試験専門委員会	31	32	35	座長会議	8	8	10	分科会	23	24	25
		平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度														
	試験専門委員会	31	32	35														
座長会議	8	8	10															
分科会	23	24	25															
<p>作業環境測定士試験員会 労働衛生一般、関係法令、デザイン・サンプリング、分析概論、鉱物性粉じん、放射性物質、特定化学物質、金属及び有機溶剤の 9 科目の問題作成のために合計 34 回の試験員会を開催。</p>	<p>作業環境測定士試験員会</p> <table border="1" data-bbox="1288 778 2085 930"> <thead> <tr> <th></th> <th>平成 29 年度</th> <th>平成 30 年度</th> <th>令和元年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>合計</td> <td>34</td> <td>34</td> <td>34(予定)</td> </tr> <tr> <td>前期・後期</td> <td>24・10</td> <td>24・10</td> <td>24・10(予定)</td> </tr> </tbody> </table>		平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	合計	34	34	34(予定)	前期・後期	24・10	24・10	24・10(予定)					
	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度															
合計	34	34	34(予定)															
前期・後期	24・10	24・10	24・10(予定)															
<p>特級ボイラー試験問題検討委員会 構造、取扱、燃料及び法令の試験問題作成のために合計 6 回の委員会を開催。</p> <p>各センターが設置後 30 年以上を経過しているため、各センターの耐用年数を踏まえつつ、大規模修繕工事等により施設等を維持。中長期的な維持管理計画を策定し、予算的配慮を確実に行う。</p>	<p>特級ボイラー技士免許試験試験問題検討委員会 標記委員会を平成 29 年度は 5 回、平成 30 年度及び令和元年度は 6 回開催。</p> <p>各センターの建物について、大規模修繕工事を計画・実施。大規模修繕工事積立金を毎年度、積立。平成 30 年度末現在の積立金の合計は 3.4 億円。 平成 29 年度近畿センター大規模修繕工事実施済み(1.6 億円)</p>																	



	<p>また、各センターについては、構造、老朽化の程度、財源の確保等を踏まえ、建替えについて検討。</p>	<p>平成 30 年度九州センター大規模修繕工事実施済み(1.7 億円) センター建替えについては、建設コンサルタントへのヒアリングにより、建替え費用(1センター当たり少なくとも 10 億円、当協会の 1 年間事業収入に相当)、リース方式による費用の抑制等を検討。</p>									
<p>2 効率的な業務運営</p>	<p>受験者数が、横ばいで推移している中で、各センターの維持管理に相当の経費を充当する必要があるなど、今後の当協会の財務状況は楽観を許さない状況。</p> <p>支出経費については、できるだけ節減していく必要があることから、本計画期間における経費については、センター購入によって増加する修繕費、委託費、減価償却費及び租税公課を除き、また、消費税の増税等の影響も除外して、本計画最終年度において平成 27 年度実績の水準を維持することを目指す。</p>	<p>受験申請者数が平成 27 年度に比べ、平成 30 年度は 10.8% 増加し、それに伴い事務経費の増加が避けられない中で、固定資産購入時における一般競争入札の実施や消耗品等のインターネットの活用による廉価なものの調達等、日々の経費節減に努めているところである。その結果、支出経費については、センター購入によって増加する修繕費、委託費、減価償却費及び租税公課を除き、また、消費税の増税等の影響や受験申請者数の増加による事務経費(会場借料など)の増加の影響も除外して、平成 27 年度実績に比べ、平成 30 年度は 0.3% の増加となり、ほぼ平成 27 年度実績の水準を維持した。なお、令和元年度における支出経費は、未確定な部分はあるが、計画目標(平成 27 年度実績の水準を維持)をほぼ達成できると見込んでいる。</p> <p>表中の( )は、平成 27 年度実績からの増加率。</p> <table border="1" data-bbox="1285 1062 2089 1361"> <thead> <tr> <th></th> <th>支出経費 (千円)</th> <th>【参考】受験申請者数 (名)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>平成 27 年度</td> <td>1,235,054</td> <td>176,810</td> </tr> <tr> <td>平成 29 年度</td> <td>1,249,899 (1.0%)</td> <td>198,625 (12.3%)</td> </tr> </tbody> </table>		支出経費 (千円)	【参考】受験申請者数 (名)	平成 27 年度	1,235,054	176,810	平成 29 年度	1,249,899 (1.0%)	198,625 (12.3%)
	支出経費 (千円)	【参考】受験申請者数 (名)									
平成 27 年度	1,235,054	176,810									
平成 29 年度	1,249,899 (1.0%)	198,625 (12.3%)									

		平成	1,238,395	195,874
		30年度	(0.3%)	(10.8%)
(1)組織・運営体制の維持	当協会の業務の実施については、必要最小限の人員で対応しつつ、人件費についても抑制。	<p>費用は、平成27年度（比較基準年度）と平成29,30年度（本計画期間中）とで比較可能な項目・同様の条件により比較した（センターの購入によって増加する修繕費及び必要な人件費増等を除いたもの）</p> <p>常勤の役員2名及び93名で事業運営を実施。          障害者の雇用の促進等に関する法律により、従来の1名に加えて新たに1名の職員を障がい者枠として採用。          育児休業取得者が2名発生するとともに同取得者はその後も短時間勤務を予定していたことから、代替者2名を採用。          次の業務を統括するため1名採用</p> <p>a 平成27年度に発生した当協会ホームページ改ざん事案を契機に、当協会が有する4種類の受験者等管理システム（多数の個人情報をも有する）のハード、ソフト両面からの管理運用を外部機関を活用しながら実施すること</p> <p>b 電子申請が可能となるよう受験者管理システムの更改の検討を行うこと</p> <p>c 7つのセンター（平成25年度に国から購入）の大規模修繕工事（平成29年度に近畿センターから開始。1センター当たり1億数千万円。）を今後、計画的、効率的に実施</p> <p>試験問題作成の効率化を図るため、受験者が多く多数の試験問題が必要な衛生管理者試験について、その作成管理を効率的、安定的に行う試験問題作成支援システムを開発し、運用</p>		



<p>(4) 契約・調達の効率化</p>	<p>作業環境測定士試験  ア 試験員会回数の維持  イ 会議関係経費、旅費等諸経費の削減</p> <p>契約については、「独立行政法人の契約状況の点検・見直しについて」を踏まえ、原則として一般競争入札。  消耗品等低額のため一般競争入札によらないものについては、インターネットの比較等により、廉価なものを調達。</p>	<p>作業環境測定士試験  会議費は開催時間が延長したことにより、旅費は遠方の委員を任命したことにより、以下のとおり増加。</p> <table border="1" data-bbox="1290 387 2056 587"> <thead> <tr> <th></th> <th>平成 27 年度</th> <th>平成 29 年度</th> <th>平成 30 年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>会議費(千円)</td> <td>209</td> <td>229</td> <td>227</td> </tr> <tr> <td>旅 費(千円)</td> <td>880</td> <td>1,308</td> <td>1,426</td> </tr> <tr> <td>試験員会(回)</td> <td>34</td> <td>34</td> <td>34</td> </tr> </tbody> </table> <p>一般競争入札は、平成 29 年度は パソコン 99 台リース、②免許試験受験申請書等の印刷、③試験室空調更新工事、大規模修繕工事、平成 30 年度は 免許試験受験申請書等の印刷、②受変電設備更新工事で実施。</p>		平成 27 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	会議費(千円)	209	229	227	旅 費(千円)	880	1,308	1,426	試験員会(回)	34	34	34
	平成 27 年度	平成 29 年度	平成 30 年度															
会議費(千円)	209	229	227															
旅 費(千円)	880	1,308	1,426															
試験員会(回)	34	34	34															
<p>3 受験者に対するサービスの充実  (1) 適切な広報活動  (2) 配慮が必要な受験</p>	<p>試験制度に関する最新の情報、地域の実情及び受験者ニーズを把握し、的確な広報に努めるため、ホームページを充実。  試験問題及び合格者一覧のホームページへの掲載及び試験不合格者に対する得点の通知を引き続き実施。  選択試験については、2 回分の試験について正答も含めて公表。</p> <p>身体に障がい等を有するなど配慮が必要な受験者に対しては、点</p>	<p>免許試験日程表(ポスター)、「試験協会 NEWS」、「免許試験受験申請書とその作り方」等を作成し配付。  ホームページは、最新の試験情報、分かりやすい試験の案内、合格者一覧、試験問題(常時 2 回分掲載、択一式試験は正答も掲載)、登録申請時等に必要な情報を掲載。  試験不合格者に対する得点の通知を引き続き実施。</p> <p>点字や音声再生による試験、ルビ付き試験問題による試験、妊</p>																

<p>者への対応</p>	<p>字や音声による試験の実施等、必要に応じて適切な配慮を行う。</p>	<p>産婦等の要望に応じて特別室での試験等を以下のとおり実施。 令和元年度は9月30日までの実績。</p> <table border="1" data-bbox="1330 292 2029 391"> <thead> <tr> <th></th> <th>平成29年度</th> <th>平成30年度</th> <th>令和元年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>件数</td> <td>198</td> <td>248</td> <td>165</td> </tr> </tbody> </table> <p>件数は延べ件数。</p>		平成29年度	平成30年度	令和元年度	件数	198	248	165
	平成29年度	平成30年度	令和元年度							
件数	198	248	165							
<p>4 情報システムセキュリティ強化対策の維持向上等による個人情報等機密事項の漏えい防止対策の徹底</p>	<p>受験者等管理システム、ホームページ、インターネット及びイントラネット環境における情報システムセキュリティ強化対策及び管理体制強化対策を維持・推進。</p> <p>これらの対策が、PDCAサイクルに基づき、適切かつ継続的に実施されるよう、外部のシステムコンサルタントの協力を得て、情報セキュリティ内部監査体制を構築し、少なくとも毎年1回の内部監査を実施。</p> <p>試験問題の漏えいの件数及び受験者等の個人情報漏えいの件数については、計画期間を通じてゼロ件とすることを目標。</p>	<p>システムがサイバー攻撃されているかについて、外部機関と契約し、常時監視。</p> <p>IT環境全般に係るコンサルタントの知見等を基に、セキュリティの維持・管理。</p> <p>「情報セキュリティ監査に係るチェックリスト」により、センターごとに自主点検を実施。また、本部による実地監査も実施。</p> <p>情報セキュリティに対する意識の向上を図るため、情報セキュリティ教育をeラーニングなどで実施。</p> <p>計画期間中に、試験問題の漏えい及び受験者等の個人情報漏えいは、現在のところ未発生。</p>								
<p>5 労働安全・労働衛生コンサルタント及び作業環境測定士の登録事務的的確な実施</p>	<p>労働安全・労働衛生コンサルタント及び作業環境測定士の登録事務については、管理システムの維持管理を適切に行い、公正かつ効率的な登録事務の実施</p> <p>また、登録に関する過誤の発生件数については、計画期間中を通じてゼロ件とすることを目標。</p>	<p>閉域網で管理している登録者管理システムにより、労働安全・労働衛生コンサルタント及び作業環境測定士について、登録事務を公正かつ効率的に実施。</p> <p>また、登録に関する過誤事案は、現在のところ未発生。</p>								
<p>6 国との密接な連携と受験者動向等</p>	<p>行政施策と連動した的確な業務運営</p> <p>各試験の受験者の動向等について、今期計画期間中に再度、ア</p>	<p>試験問題作成に当たり、法令改正等に係る情報収集等について厚生労働省と連携。</p>								

の把握	ンケート調査を実施。	平成 30 年度、労働安全・労働衛生コンサルタント試験(筆記試験)は、東京都内の試験会場を変更したため、試験会場の利便性、受験の動機等についてアンケートを実施。
7 職員研修等の充実	<p>前期計画に引き続き、新規採用職員等に対する初任時研修、中堅職員に対する中堅研修等職員のキャリア段階に応じた研修及び試験問題作成能力向上のための施策並びに資格取得の促進や人事異動をはじめとした人事施策により、若手職員を中心とした職員の中長期的育成。</p> <p>情報セキュリティ研修、各種ハラスメント研修等の本部における統一かつ計画的な実施。</p>	<p>能力の向上を図る目的で、新規採用職員研修、初任時職員研修等の充実。平成 29 年度から、試験問題検討会等の問題作成担当者間の相互研さんの機会を増加させた。</p> <p>実技試験担当者が実技試験に必要な免許等を取得。</p> <p>計画的な人事異動をはじめとした人事施策により若手職員の育成を実行。</p> <p>ボイラー溶接の実技試験の判定に要する溶接欠陥に係る判断基準について、外部講師からの講義を関係職員が受講。</p> <p>情報セキュリティ研修として、メールの受信に当たっての不審アドレスやファイルの見分け方等の e ラーニングを実施。</p> <p>パワハラ・セクハラ等防止ための研修を、本部及びセンターの幹部が受講。</p>

会議で配布した資料の表中に上下位置のズレがあったため、その上下位置のみ補正の上、HP 掲載しています。

「(公財)安全衛生技術試験協会 第4期中期計画(案)」のポイント

○ 基本的な考え方

(公財)安全衛生技術試験協会が、労働安全衛生に関する免許試験等の指定試験機関及び労働安全衛生・労働衛生コンサルタント並びに作業環境測定士の指定登録機関として、公正で安定かつ効率的な試験事務及び登録事務を実施するため、当面の課題である全国7箇所の安全衛生技術センターの維持管理、受験者管理システムの更改、良質な試験問題の作成等を重点的実施事項とし、的確な事業運営を行うものとする。

○ 計画期間

令和2年度を初年度とする3か年計画

○ 第4期中期計画のポイント

1 試験業務の的確な実施

景気変動や受験者数の動向を勘案し試験実施計画を策定した上で、公正な試験事務を確実に実施する。産業技術の発展、法令の改正等について十分な検討を行い、良質な試験問題を作成するため、人材の育成、確保に努める。労働安全・労働衛生コンサルタント及び作業環境測定士の登録事務を的確に実施する。

(参考)免許試験の実施計画回数

学科試験	年 850 回	実技試験	年 266 回	出張試験	延べ 90 余地区
------	---------	------	---------	------	-----------

2 試験実施施設の維持・確立

(1) センターの大規模修繕工事の計画的な実施

老朽化するセンター(全国7箇所の安全衛生技術センター)の維持管理のため、各センターの状況に応じて大規模修繕工事を計画的に実施する。

(2) センターの建替えに係る基本方針の検討

大規模修繕後の老朽化に伴うセンターの建替えについて、長期的な観点から、センターの立地状況、受験者のニーズ、情報通信機器の進展等を踏まえ、立地、施設のあり方等を含め検討する。

3 受験者に対するサービスの充実等

- ・電子申請に対応する受験者管理システムの更改(別紙参照)

受験者の申請から合否判定までを管理している受験者管理システムについて、受験者からの電子申請が可能となるよう同システムの更改を準備し、作業に着手する。

## 電子申請を可能とする受験者管理システムの開発

### (1) 受験者管理システム

受験者管理システムとは、免許試験の受験申請書の受付から受験票、結果通知書、合格証の発行まで一連の事務を管理するシステムであり、昭和63年に労働省(厚生労働省)が開発し、平成20年に協会がその管理を委譲され、平成23年には、協会が行う全ての試験受験者情報、試験手数料の入金情報及び試験問題に関する情報を一元的に管理するシステムに変更した。平成27年には、機器を新たに更改し、現在に至っている。

### (2) 電子申請への対応

既に、他の国家試験(危険物取扱者、消防設備士)において、電子申請が行われているが、現行の受験者管理システムは、電子申請に対応していない。

電子申請に対応している他の国家試験と同様に、受験資格の添付資料が必要とされない免許試験(二級ボイラー技士、ボイラー整備士、発破技士、ガス溶接作業主任者、林業架線作業主任者、高圧室内作業主任者)の受験申請者及び全ての免許試験の再受験申請者について電子申請を可能とすると、免許試験の全受験申請者数の過半数が電子申請の対象となると試算され、受験者サービスの向上と事務の効率化に寄与する。



(公財)安全衛生技術試験協会

# 第4期中期計画(案)

[ 計 画 期 間 ]

令和2年4月 ~ 令和5年3月

## 第4期中期計画（案）

### 第1 基本的考え方

我が国の労働災害は、長期的には減少してきているものの、在来型の災害が依然として後を絶たず、平成30年における災害発生状況は、休業4日以上の死傷者数は127,399人、死亡者数は909人となっている。

また、近年増加している高年齢労働者、働き方改革や職場におけるメンタルヘルスなどに対して対策を講じていくことが、社会的な課題となっているなど、労働安全衛生をめぐる問題の解決は、その重要性を増している状況にある。

このような中で、公益財団法人安全衛生技術試験協会（以下「当協会」という。）は、指定試験機関として、労働災害の防止のため課せられた責任を確実に果たしていくことが求められている。

当協会は、労働安全衛生に関する免許試験等の指定試験機関及び指定登録機関として、1期（平成24・25年度）、2期（平成26～28年度）及び3期（平成29～31年度（令和元年度））の中期計画を策定し、それぞれ所定の成果を収めてきたところであるが、前述のような状況を踏まえて、労働災害の防止のために積極的な役割を果たしていくため、令和2年度からの3年間（令和2年4月1日～令和5年3月31日）について、新たな中期計画を定め、的確な事業運営を行っていくものとする。

#### 1 当協会の責務

我が国の職場における安全衛生の水準向上のためには、労働安全衛生を推進する人材、中でも危険有害な業務や労働安全衛生のための指導的立場に立つ業務に携わる人材を、質及び量ともに確保していくことが特に重要であり、労働安全衛生法等の関係法令に基づく免許・資格制度が、十分にその社会的機能を発揮することが求められている。

当協会は、労働安全衛生法等の関係法令に基づく免許・資格試験を国に代わって行う唯一の指定試験機関として、公正で安定かつ効率的な試験事務を確実に実施すること、また、労働安全・労働衛生コンサルタント（以下「コンサルタント」という。）及び作業環境測定士（以下「測定士」という。）に係る登録制度を、同じく国の指定登録機関として確実に運営すること、さらには、公益法人として公益法人認定法に定める公益認定基準等に則り、当協会を運営することが、当協会に課せられた責務であると認識し、今後3年間における事業運営を適切に実行するものとする。

なお、その事業運営に当たっては、厚生労働省を始めとする関係行政機関との連絡、連携等を密にして行うものとする。

#### 2 受験者数の予測

受験者数の動向をみると、平成20年度に免許試験で20万人を超えるピークを示して

以降、平成 26 年度に 17 万人台半ばまで漸減を続けてきた後、平成 27 年度から増加に転じ、平成 29 年度 198,625 人、平成 30 年度 195,874 人と比較的高い水準で推移している。昨今の特徴として、衛生管理者免許試験では、受験申請開始日以降、早期に定員に達する状況が続いている。

したがって、当協会の各試験に係る年間当たりの受験申請者数については、これまでの 3 期にわたる中期計画と同様、直前 3 年度間の受験申請者数の実績又は予測値を基に行うことを原則とする。なお、大きな景気変動や受験者数の動向の変化が見られた場合には、それも加味して行うものとする。

### 3 今後の事業運営に対する考え方

免許試験(18 区分)、コンサルタント試験及び測定士試験については、労働安全衛生を取り巻く現状、受験者数の動向等を踏まえて、試験問題の作成、受験資格の審査、試験の実施、合否の判定、配慮が必要な受験者への対応等に係る試験業務を的確に運営することが課題となっている。

また、国から購入した各センターの学科棟及び実技試験棟の築年数が 41 年～32 年と老朽化していることから、常に安全で安定的に使用できるように各センターの施設を維持・管理することが課題となっている。

その他、試験事務全般の能力向上のための職員の中長期的な育成、情報通信機器の技術の進展に伴うシステム環境整備等も課題となっている。

したがって、令和 2 年 4 月 1 日から令和 5 年 3 月 31 日までの 3 年間を期間とする第 4 期中期計画期間中(以下「第 4 期中」という。)においては、以上の課題等に対応しつつ、当協会の業務全般にわたって、効率的な事業運営を推進していくものとする。

## 第 2 重点的实施事項

### 1 試験業務の的確な実施

#### (1) 試験の計画的かつ確実な実施

各試験は、第 1 の 2 「受験者数の予測」に基づいて第 4 期中の初年度(令和 2 年度)について以下のとおり、各試験の受験申請者数を見込んで試験実施計画を策定するが、第 4 期中の 2 年度目(令和 3 年度)以降については、実績値及び実績等を踏まえた予測値を基に景気変動や受験者数の動向を勘案して、各年度の試験実施計画を策定して実施するものとする。

また、各試験の実施に当たっては、受験申請書類等の確実な審査、試験当日の本人確認の徹底、厳正な試験の監督、的確な採点の実施、各審査体制の維持・強化など、公正な試験事務を実施することによって、試験の実施に伴う過誤事案については、第 4 期中に発生させないことを目標とする。

#### ア 免許試験

免許試験については、受験申請者数が、学科試験では 190,666 名、実技試験では 5,259 名と見込まれることから、以下のとおり、免許試験を実施する。

また、衛生管理者免許試験については、受験者数の動向に応じて、適宜、追加の臨時試験を実施する。

学科試験を年間 850 回、実技試験を年間 266 回実施する。

地区出張試験を 43 都道府県(宮城県、千葉県、愛知県及び兵庫県を除く。)の延べ 90 余の地区で実施する。

さらには、平成 30 年度中に出張試験として、高等学校の学生を対象に 21 回、矯正施設において 23 回実施したことから、高等学校及び矯正施設から出張試験について実施の要請があった場合には、高等学校及び矯正施設で引き続き実施する。

#### イ コンサルタント試験

コンサルタント試験については、毎年度、筆記試験を 1 回(7 か所)及び口述試験 1 回(東京都・大阪府内の 2 か所)で実施しているところ、受験申請者数については、筆記試験では 1,811 名、口述試験では 729 名と見込んでいることから、第 3 期中と同様、筆記試験及び口述試験を同様の地域で実施するものとする。

また、今後において、受験者の増加によっては、口述試験における試験員が不足することが予想されることから、良質な試験員の確保を図るものとする。

#### ウ 測定士試験

測定士試験については、毎年度、第 1 種作業環境測定士試験を 1 回(各センター及び東京都内の 8 か所)、第 2 種作業環境測定士試験を 2 回(同 8 か所又は各センターの 7 か所)実施しているところ、年間の受験者数については、第 1 種測定士 1,153 名、第 2 種測定士 1,551 名と見込んでいることから、第 3 期中と同様、各センターのほか、1 回については東京都内にも試験会場を確保するものとする。

### (2) 良質な試験問題の確保

各試験問題の作成においては、各分野における産業技術の進展、法令の改正等について問題作成段階で十分な点検を行うとともに、以下ア、イ及びウのとおり試験問題検討委員会を開催することなどにより、より良質な試験問題の作成に努める。

また、過去における試験の平均点及び合格率の比較を行うとともに、試験問題ごとの正答率、識別値等を目安として試験結果について検討する。

さらには、試験問題の作成に当たって、作成段階での十分な点検、試験問題の審査体制の維持・強化、研修等によって、試験問題の内容等に関する不適切事案については、第 4 期中に発生させないことを目標とする。

#### ア 免許試験

当協会職員を中心に、一部は外部専門家を加えた試験問題検討委員会等を以下のとおり開催する。

衛生管理者免許試験に係る試験問題を作成するための委員会 年間 6 回

潜水士免許試験に係る試験問題を作成するための委員会 年間1回

エックス線作業主任者及びガンマ線透過写真撮影作業主任者免許試験に係る試験問題を作成するための委員会 年間6回

特級ボイラー技士免許試験問題(構造、取扱、燃料及び法令)を作成するための委員会 年間6回

安全関係免許試験に係る試験問題を作成するための委員会 年間6回

#### イ コンサルタント試験

機械、電気、土木、化学、建築、保健衛生、労働衛生工学の7つの区分についての筆記試験の問題作成のため、労働安全・労働衛生コンサルタント試験専門委員会を年間36回(座長会議6回、分科会30回)開催する。

#### ウ 測定士試験

労働衛生一般、関係法令、デザイン・サンプリング、分析概論、鉱物性粉じん、放射性物質、特定化学物質、金属、有機溶剤の全9科目の問題作成のため、作業環境測定士試験委員会を年間34回(前期24回、後期10回)開催する。

## 2 試験実施施設の維持・確立

安定かつ効率的な試験を実施するため、各センターについて、その施設の構造、老朽化の程度、コスト・財源等を踏まえつつ、大規模な自然災害も想定し施設の維持管理等を行うため、積立金の確保等の予算的配慮を行うとともに、大規模修繕工事を早期にかつ計画的に実施する。

また、その後の老朽化による各センターの建替えについては、1センター当たりの巨額な予算を要し、かつ、その時期が集中するため、相当早い段階での考え方・方針の整理が必要であることから、積立金確保等の予算的配慮を行うため、第4期中に各センターの施設計画を策定する。当該計画の策定に当たっては、各センターの現在の立地状況、長期的な受験者数の動向及びニーズ、情報通信機器の進展等を踏まえ、立地、試験施設のあり方等を含めて検討することとする。

## 3 効率的な事業運営

最近の産業構造の変化、労働人口の減少等により、各試験の受験者数の大幅な増加が見込めないこと、また、各センターの施設が老朽化している中で、各センターの維持管理に相当の経費を充当する必要があることなど、今後の当協会の財務状況については楽観を許さないものがあることなどから、支出経費については、できるだけ節減する必要がある。

したがって、支出経費については、次の(1)～(3)に取り組むこと等によりできる限り節減し、本計画最終年度において平成30年度実績の水準を維持することを目指す。

### (1) 組織・運営体制の維持

当協会の試験事務の実施に当たっては、必要最小限の人員で対応しつつ、人件費につ

いては、その抑制を図るものとする。

#### (2) 試験事務の効率化

適切な人事計画、研修の実施等を通じて、業務に対して横断的に対応することができる職員の育成に努めるとともに、事務処理の仕方の見直し、システムの活用を通じて、試験事務の効率化を図る。

また、電子申請を可能とする受験者管理システムの更改に当たっては、試験事務の効率性の観点からも検討・準備を行う。

#### (3) 契約・調達の効率化

契約に当たっては、「独立行政法人の契約状況の点検・見直しについて」(平成21年閣議決定)を踏まえ、引き続き一般競争入札を原則とする。

また、消耗品等の低額のため一般競争入札によらないものについては、インターネットの活用等により、廉価なものの調達に努める。

### 4 受験者に対するサービスの充実

#### (1) 配慮の必要な受験者への対応

身体に障がい等を有するなど配慮が必要な受験者に対しては、点字や音声再生による試験の実施等により、受験者の要望に応じて適切な配慮を行う。

#### (2) 適切な広報活動

試験制度に関する最新の情報、地域の実情及び受験者ニーズを把握し、的確な広報に努める。このため、分かりやすい試験案内を作成するとともに、登録申請時等に必要な情報、試験実施に係る最新の情報等を的確にホームページへ掲載するなど、その充実に努める。

また、引き続き、合格者一覧のホームページへの掲載及び試験不合格者に対する得点の通知を実施するとともに、年2回分の選択肢式試験問題について正答も含めてホームページに公表する。

さらには、引き続き免許試験日程表(ポスター)及び広報紙(試験協会 NEWS)を作成し、関係行政機関、関係団体等に広く配付する。

#### (3) 電子申請への対応

受験者の電子申請が可能となるよう受験者管理システムの更改に向けて準備を行う。

### 5 個人情報等機密事項の漏えい防止対策の徹底

受験者等管理システム、ホームページ、インターネット及びイントラネット環境における情報システムセキュリティ強化対策及び管理体制強化対策については、第4期中においても維持・推進するとともに、これらの対策が、関係する規程、要領等に基づいて、適切かつ継続的に実施されるよう、情報セキュリティ監査として、全部署において、チェックリストによる自主点検を行うほか、本部による実地監査を行う。

これらの対策の実施によって、試験問題の漏えい及び受験者等の個人情報漏えいは、発生させないことを目標とする。

#### 6 コンサルタント及び測定士の登録事務の的確な実施

平成 30 年度において、コンサルタントの新規登録者数が 421 名、測定士の新規登録者数が 765 名であるので、それぞれ、年間当たり同数程度の新規登録者数が見込まれることから、管理システムの維持管理を適切に行い、公正かつ効率的な登録事務の実施に努めるものとする。また、登録に関する過誤は、発生させないことを目標とする。

#### 7 職員の能力向上

各種研修、会議等により、職員の能力向上を図っているところであるが、第 4 期中においても、初任時研修や中堅研修等職員のキャリア段階に応じた研修、労働安全衛生に係る資格取得の促進、人材育成に配慮した人事施策の推進等を図るほか、情報システムセキュリティ強化のための情報セキュリティ研修、各種ハラスメントの防止をはじめとする人権に係る研修等を適宜開催するものとする。

## 労働安全衛生関係法令に基づく指定事務の手数料の見直しについて（案）

令和元年12月19日

安全衛生関係指定制度運営評価会議

## 1. 趣旨

厚生労働省独立行政法人・公益法人等整理合理化委員会報告書（平成22年12月27日）を踏まえ、労働安全衛生法関係法令に基づく指定事務について、労働政策審議会安全衛生分科会に専門委員会（「指定・登録制度改革検討専門委員会」）を設置し、指定制度の在り方及び国家試験等の手数料額について検討した結果、外部の有識者で構成される第三者委員会（「安全衛生関係指定制度運営評価会議」）を開催して、指定法人の業務実施状況を確認して改善指導を行うとともに、指定事務（試験等）の手数料が適正であるかについての評価等を行うこととされている（平成23年11月30日専門委員会報告書）。

これを受け、今般、当評価会議において、指定法人の効率化に向けた取組を始めとする中期計画に基づく業務の実施状況等について審査を実施するとともに、今後の適正な手数料額について意見を取りまとめたものである。

## 2. 指定法人の業務実施状況

指定法人においては、安全衛生関係指定制度運営評価会議の審査を経て、平成29年度から平成31（令和元）年度を計画期間とする中期計画を策定し、事業改善や効率化に向けた取組を行ってきた。

取組は、これまでのところ中期計画に基本的に沿ったものとなっており、当法人の業務の実施状況は適正なものと評価でき、また、各業務に係るコストも概ね適正なものと評価しうる（具体的な実施状況は資料2を参照）。

## 3. 手数料額について

## (1) 基本的な考え方

上記2.のとおり、各業務に係るコストは概ね適正であることを踏まえ、各手数料額については、現在の収支状況及び受験申請者数等に基づき今後3年程度の受験申請者及び登録申請者一人当たりのコストを推計し、当該3年間において現行の手数料との乖離度が平均して概ね10%を超えるものについては、均衡する水準に改訂することが適当である。

## (2) 見直し結果

## ア 免許試験（試算の詳細は別紙1）

指定法人の試算によると、平成29年度～令和元（平成31）年度の申請者一人当たりの収支差はほぼない（乖離度約0%）（令和元年度は予算ペー



ス)。

また、令和2年度～4年度の申請者一人当たりの収支差(見込み)は約300円の赤字であるが、乖離度は約4%であり、更なる経費の削減による費用の抑制に努めつつ、当面の3年間については、手数料は「据え置き」とすることが妥当である。

イ 労働安全・労働衛生コンサルタント試験(試算の詳細は別紙2)

指定法人の試算によると、平成29年度～令和元年度の申請者一人当たりの収支差は200円強(乖離度約1%)の黒字である(令和元年度は予算ベース)。

また、令和2年度～4年度の申請者一人当たりの収支差(見込み)は約1,200円の赤字であるが、乖離度は約5%であり、他の国家試験と比較して高水準にあることから、更なる経費の削減による費用の抑制に努めつつ、当面の3年間については、現行手数料の「据え置き」とすることが妥当である。

ウ 作業環境測定士試験(試算の詳細は別紙3)

指定法人の試算によると、平成29年度～令和元年度の申請者一人当たりの収支差は200円弱(乖離度約1%)の赤字である(令和元年度は予算ベース)。

また、令和2年度～4年度の申請者一人当たりの収支差(見込み)は700円強の赤字であるが、乖離度は約6%であり、更なる経費の削減による費用の抑制に努めつつ、当面の3年間については、手数料は「据え置き」とすることが妥当である。

エ 労働安全・労働衛生コンサルタント登録(試算の詳細は別紙4)

指定法人の試算によると、平成29年度～令和元年度の申請者一人当たりの収支差は700円強(乖離度約4%)の黒字である(令和元年度は予算ベース)。

また、令和2年度～4年度の申請者一人当たりの収支差は200円強の黒字であるが、乖離度は約1%であり、当面の3年間については、手数料は「据え置き」とすることが妥当である。

オ 作業環境測定士登録(試算の詳細は別紙5)

指定法人の試算によると、平成29年度～令和元年度の申請者一人当たりの収支差は約300円(乖離度約2%)の黒字である(令和元年度は予算ベース)。

また、令和2年度～4年度の申請者一人当たりの収支差(見込み)は約200円の赤字であるが、乖離度は1%であり、更なる経費の削減による費用の抑制に努めつつ、当面の3年間については、手数料は「据え置き」とすることが妥当である。

カ 全体(試算の詳細は別紙6)

指定法人の試算によると、平成29年度～令和元年度のア～オの各事務区

分の合計収支差は年平均で 600 万円弱の黒字である(令和元年度は予算ベース)。

また、令和 2 年度～ 4 年度の年平均収支差(見込み)は約 6,000 万円の赤字であり、指定法人の現在の財政状況や令和 2 年度～ 4 年度の赤字額(見込み)を踏まえると、当面の 3 年間に於いて直ちに経営上の問題が生じるまでの状況ではないと考えられる。

### (3) 今後の見直し

手数料は、特段の事情がない限り概ね 3 年後に見直すこととする。

その際には、上記(1)のとおり当面の 3 年間での乖離度見込みがそれぞれの事務区分において 10%を超えるか否かを目安にするほか、当面の 3 年間に於いて各事務区分の乖離度は 10%を超えない見込みであっても、全体として赤字が大きいか否か、各事務区分の収支差が赤字を継続しているか否か、指定法人の財政状況、等を考慮の上、手数料の見直しを検討する必要がある。

## 免許試験年度別収支状況

(公財)安全衛生技術試験協会

	申請者数 (学科+実技) 注1 名	試験事業活動収支状況			試験事業環境整備収支状況			当期収支差 +	一人当たりの 収支差 /	現行手数料と の乖離度 /手数料 注3	
		収入 注4	支出 注5	収支差 -	収入	支出					収支差 -( + )
		事業収益	経常費用 注6		修繕積立金等 取崩額	固定資産購入 額	修繕積立金等 積立額 注7				
千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	円	%	
26年度(実績)	175,607	1,226,435	1,159,045	67,390	78,800	98,742	75,500	95,442	28,052	160	2
27年度(実績)	176,810	1,234,855	1,096,959	137,896	0	12,618	75,591	88,209	49,687	281	4
28年度(実績)	186,335	1,297,957	1,126,884	171,073	0	26,318	200,800	227,118	56,045	301	4
26～28年度平均	179,584	1,253,082	1,127,629	125,453	26,267	45,893	117,297	136,923	11,470	64	1
29年度(実績)	198,625	1,377,700	1,238,981	138,719	188,000	134,660	124,200	70,860	67,859	342	5
30年度(実績)	195,874	1,358,169	1,241,696	116,473	178,400	121,150	113,900	56,650	59,823	305	4
令和元年度(予算)	193,065	1,343,725	1,260,128	83,597	85,100	144,510	136,200	195,610	112,013	580	9
平成29～令和元年度平均	195,855	1,359,865	1,246,935	112,930	150,500	133,440	124,767	107,707	5,223	27	0
令和2年度(見込)	195,854	1,361,837	1,287,859	73,978	178,400	148,400	142,800	112,800	38,822	198	3
令和3年度(見込)	194,931	1,355,943	1,232,859	123,084	0	58,000	142,800	200,800	77,716	399	6
令和4年度(見込)	194,616	1,353,829	1,267,859	85,970	113,390	113,390	135,000	135,000	49,030	252	4
令和2～4年度平均	195,134	1,357,203	1,262,859	94,344	97,263	106,597	140,200	149,533	55,189	283	4

注1: 受験申請者数(見込)は、過去3年間の平均で算出した。

注2: 令和元年度以降は消費税増税分を加味した。

注3: 現行手数料との乖離度の手数料は、学科試験手数料6,800円で計算した。

注4: 収入欄は、正味財産増減計算書の事業収益。

注5: 支出欄は、正味財産増減計算書の経常費用。

注6: 現預金の支出がない減価償却費(リース資産の減価償却費は現預金の支出があるため、それを除いた減価償却費)は、経常費用から除いた。

注7: 平成25年度に7センターを国から購入。この維持管理、修繕、建て替え等を視野に入れた経費が必要。大規模修繕工事を早期にかつ計画的に実施するため、大規模修繕積立金を積み立てる(令和2年度は92,800千円、令和3年度は92,800千円、令和4年度は85,000千円)。

また、電子申請を可能とする受験者管理システムの開発のため、令和元年度から令和4年度まで、受験者管理システム更改積立金を積み立てる(毎年50,000千円)。

## 労働安全・労働衛生コンサルタント試験事業 年度別収支状況

(公財)安全衛生技術試験協会

	申請者数 (筆記+口述) 注1,2 名	収入		支出 注3,5		収支差 - 千円	一人当たり の収支差 / 円	現行手数料と の乖離度 /手数料 注4 %
		事業収益 千円	経常費用 注6 千円	固定資産購入 千円	支出合計 + 千円			
26年度(実績)	1,418	35,025	37,509	15	37,524	2,499	1,762	7
27年度(実績)	1,556	38,433	36,487	55	36,542	1,891	1,215	5
28年度(実績)	1,899	47,004	38,525	70	38,595	8,409	4,428	18
26～28年度平均	1,624	40,154	37,507	47	37,554	2,600	1,601	6
29年度(実績)	2,094	51,722	46,339	20	46,359	5,363	2,561	10
30年度(実績)	2,240	55,328	55,199	0	55,199	129	58	0
令和元年度(予算)	2,070	51,129	55,117	0	55,117	3,988	1,927	8
29～令和元年度平均	2,135	52,726	52,218	7	52,225	501	235	1
令和2年度(見込)	2,135	52,735	55,284	27	55,311	2,576	1,207	5
令和3年度(見込)	2,148	53,056	55,284	0	55,284	2,228	1,037	4
令和4年度(見込)	2,118	52,315	55,284	0	55,284	2,969	1,402	6
2～4年度平均	2,134	52,702	55,284	9	55,293	2,591	1,214	5

注1：申請者数は、筆記試験申請者数に筆記試験全部免除の口述申請者数を加えた数である。

注2：受験申請者数(見込)は、過去3年間の平均で算出した。

注3：令和元年度以降は消費税増税分を加味した。

注4：現行手数料との乖離度の手数料は、24,700円である。

注5：支出欄は、資金の減少額と考え、正味財産増減計算書の経常費用と固定資産購入額の合計額とした。

注6：現預金の支出がない減価償却費(リース資産の減価償却費は現預金の支出があるため、それを除いた減価償却費)は、経常費用から除いた。

## 作業環境測定士試験事業 年度別収支状況

(公財)安全衛生技術試験協会

	申請者数 (一種+二種) 注1 名	収入		支出 注2,4		収支差 -	一人当たり の収支差 /	現行手数料と の乖離度 /手数料 注3
		事業収益 千円	経常費用 注5 千円	固定資産購入 千円	支出合計 + 千円			
26年度(実績)	2,596	33,798	34,691	24	34,715	917	353	3
27年度(実績)	2,542	33,296	34,446	85	34,531	1,235	486	4
28年度(実績)	2,672	35,075	38,024	108	38,132	3,057	1,144	10
26～28年度平均	2,603	34,056	35,720	72	35,793	1,737	667	6
29年度(実績)	2,726	35,640	35,118	21	35,139	501	184	2
30年度(実績)	2,691	34,946	35,294	0	35,294	348	129	1
令和元年度(予算)	2,690	35,582	37,152	0	37,152	1,570	584	5
29～令和元年度平均	2,702	35,389	35,855	7	35,862	473	175	1
令和2年度(見込)	2,702	35,391	37,310	29	37,339	1,948	721	6
令和3年度(見込)	2,694	35,286	37,310	0	37,310	2,024	751	6
令和4年度(見込)	2,695	35,299	37,310	0	37,310	2,011	746	6
2～4年度平均	2,697	35,325	37,310	10	37,320	1,995	740	6

注1: 受験申請者数(見込)は、過去3年間の平均で算出した。

注2: 令和元年度以降は消費税増税分を加味した。

注3: 現行手数料との乖離度の手数料は、第2種試験手数料11,800円で計算した。

注4: 支出欄は、資金の減少額と考え、正味財産増減計算書の経常費用と固定資産購入額の合計額とした。

注5: 現預金の支出がない減価償却費(リース資産の減価償却費は現預金の支出があるため、それを除いた減価償却費)は、経常費用から除いた。

## 労働安全・労働衛生コンサルタント登録事業 年度別収支状況

(公財)安全衛生技術試験協会

	申請者数 注1		収入	支出 注2,5			収支差 -	一人当たり の収支差 / 注3	現行手数料と の乖離度 / 手数料 注4
	新規	書換 注7		事業収益	経常費用 注6	固定資産購入額			
	名	名	千円	千円	千円	+	千円	円	%
26年度(実績)	275	58	8,035	4,610	3	4,613	3,422	12,444	62
27年度(実績)	311	55	6,345	4,618	11	4,629	1,716	5,518	28
28年度(実績)	393	98	8,081	6,509	14	6,523	1,558	3,964	20
26～28年度平均	326	70	7,487	5,246	9	5,255	2,232	6,847	34
29年度(実績)	367	74	7,504	7,152	3	7,155	349	951	5
30年度(実績)	421	84	8,616	8,093	0	8,093	523	1,242	6
令和元年度(予算)	390	90	8,020	8,032	0	8,032	12	31	0
29～令和元年度平均	393	83	8,047	7,759	1	7,760	287	730	4
令和2年度(見込)	393	83	8,063	8,041	5	8,046	17	43	0
令和3年度(見込)	401	86	8,231	8,041	0	8,041	190	474	2
令和4年度(見込)	395	86	8,111	8,041	0	8,041	70	177	1
2～4年度平均	396	85	8,135	8,041	2	8,043	92	232	1

注1：申請者数(見込)は、過去3年間の平均で算出した。

注2：令和元年度以降は消費税増税分を加味した。

注3：一人当たりの収支差は、収支差を新規申請者数で除して算出した。

注4：現行手数料との乖離度の手数料は、新規手数料20,000円で計算した。

注5：支出欄は、資金の減少額と考え、正味財産増減計算書の経常費用と固定資産購入額の合計額とした。

注6：現預金の支出がない減価償却費(リース資産の減価償却費は現預金の支出があるため、それを除いた減価償却費)は、経常費用から除いた。

注7：書換は、再発行を含む。

## 作業環境測定士登録事業年度別収支状況

(公財)安全衛生技術試験協会

	申請者数 注1		収入	支出 注2,5			収支差 -	一人当たり の収支差 / 注3	現行手数料と の乖離度 / 手数料 注4
	新規	書換 注7		事業収益	経常費用 注6	固定資産購入額			
	名	名	千円				千円	千円	千円
26年度(実績)	745	540	18,830	14,701	9	14,710	4,120	5,530	28
27年度(実績)	717	478	15,972	14,152	32	14,184	1,788	2,494	12
28年度(実績)	738	593	16,782	15,749	41	15,790	992	1,344	7
26～28年度平均	733	537	17,195	14,867	27	14,895	2,300	3,138	16
29年度(実績)	803	540	17,899	17,179	10	17,189	710	884	4
30年度(実績)	765	589	17,291	17,143	0	17,143	148	193	1
令和元年度(予算)	780	580	17,601	17,701	0	17,701	100	128	1
29～令和元年度平均	783	570	17,597	17,341	3	17,344	253	323	2
令和2年度(見込)	783	570	17,627	17,733	14	17,747	120	153	1
令和3年度(見込)	776	580	17,521	17,733	0	17,733	212	273	1
令和4年度(見込)	780	577	17,591	17,733	0	17,733	142	182	1
2～4年度平均	780	576	17,580	17,733	5	17,738	158	203	1

注1：申請者数(見込)は、過去3年間の平均で算出した。

注2：令和元年度以降は消費税増税分を加味した。

注3：一人当たりの収支差は、収支差を新規申請者数で除して算出した。

注4：現行手数料との乖離度の手数料は、新規手数料20,000円で計算した。

注5：支出欄は、資金の減少額と考え、正味財産増減計算書の経常費用と固定資産購入額の合計額とした。

注6：現預金の支出がない減価償却費(リース資産の減価償却費は現預金の支出があるため、それを除いた減価償却費)は、経常費用から除いた。

注7：書換は、再発行を含む。

## 全体年度別収支状況

(公財)安全衛生技術試験協会

	申請者数 注1						事業活動収支状況					試験事業環境整備収支状況				当期収支差 +
							収入 注3			支出 注2,4	収支差 -	収入	支出		収支差 -( + )	
	免許 (学科+実技) 名	コンサル (筆記+口述) 名	測定士 (1種+2種) 名	コンサル登録 注6 (新規+書換) 名	測定登録 注6 (新規+書換) 名	合計 名	事業収益			経常費用 注5 千円		修繕積立金等 取崩額 千円	固定資産購入 額 注2 千円	修繕積立金等 積立額 注7 千円	千円	
							試験手数料 千円	登録手数料 千円	合計 ( + ) 千円							
26年度(実績)	175,607	1,418	2,596	333	1,285	181,239	1,295,257	26,865	1,322,122	1,250,556	71,566	78,800	98,793	75,500	95,493	23,927
27年度(実績)	176,810	1,556	2,542	366	1,195	182,469	1,306,584	22,317	1,328,901	1,186,662	142,239	0	12,801	75,591	88,392	53,847
28年度(実績)	186,335	1,899	2,672	496	1,331	192,733	1,380,037	24,862	1,404,899	1,225,695	179,204	0	26,551	200,800	227,351	48,147
26～28年度平均	179,584	1,624	2,603	398	1,270	185,480	1,327,293	24,681	1,351,974	1,220,971	131,003	26,267	46,048	117,297	137,079	6,076
29年度(実績)	198,625	2,094	2,726	341	1,343	205,129	1,465,062	25,403	1,490,465	1,344,769	145,696	188,000	134,714	124,200	70,914	74,782
30年度(実績)	195,874	2,240	2,691	505	1,354	202,664	1,448,443	25,907	1,474,350	1,357,425	116,925	178,400	121,150	113,900	56,650	60,275
令和元年度(予算)	193,065	2,070	2,690	480	1,360	199,665	1,430,436	25,621	1,456,057	1,378,130	77,927	85,100	144,510	136,200	195,610	117,683
29～令和元年度平均	195,855	2,135	2,702	442	1,352	202,486	1,447,980	25,644	1,473,624	1,360,108	113,516	150,500	133,458	124,767	107,725	5,791
令和2年度(見込)	195,854	2,135	2,702	476	1,353	202,520	1,449,963	25,690	1,475,653	1,406,227	69,426	178,400	148,475	142,800	112,875	43,449
令和3年度(見込)	194,931	2,148	2,694	487	1,356	201,616	1,444,285	25,752	1,470,037	1,351,227	118,810	0	58,000	142,800	200,800	81,990
令和4年度(見込)	194,616	2,118	2,695	481	1,357	201,267	1,441,443	25,702	1,467,145	1,386,227	80,918	113,390	113,390	135,000	135,000	54,082
令和2～4年度平均	195,134	2,134	2,697	481	1,355	201,801	1,445,230	25,715	1,470,945	1,381,227	89,718	97,263	106,622	140,200	149,558	59,840

注1：申請者数(見込)は、過去3年間の平均で算出した。

注2：令和元年度以降は消費税増税分を加味した。

注3：収入欄は、正味財産増減計算書の事業収益。

注4：支出欄は、正味財産増減計算書の経常費用。

注5：現預金の支出がない減価償却費(リース資産の減価償却費は現預金の支出があるため、それを除いた減価償却費)は、経常費用から除いた。

注6：書換は再発行を含む。

注7：平成25年度に7センターを国から購入。この維持管理、修繕、建て替え等を視野に入れた経費が必要。大規模修繕工事を早期にかつ計画的に実施するため、

大規模修繕積立金を積み立てる(令和2年度は92,800千円、令和3年度は92,800千円、令和4年度は85,000千円)。

また、電子申請を可能とする受験者管理システムの開発のため、令和元年度から令和4年度まで、受験者管理システム更改積立金を積み立てる(毎年50,000千円)。



## (公財)安全衛生技術試験協会の概要

当協会は、国から試験機関としての指定を受け、労働安全衛生法に基づく各種免許試験及び労働安全・労働衛生コンサルタント試験並びに作業環境測定法に基づく作業環境測定士試験を実施しています。また、国から登録機関としての指定を受け、労働安全・労働衛生コンサルタント及び作業環境測定士の登録事務を行っています。

【免許試験の種類：18区分】(年間受験申請者数：平成30年度約196,000人)

特級ボイラー技士	一級ボイラー技士	二級ボイラー技士
特別ボイラー溶接士	普通ボイラー溶接士	ボイラー整備士
クレーン・デリック運転士	移動式クレーン運転士	揚貨装置運転士
発破技士	ガス溶接作業主任者	林業架線作業主任者
第一種衛生管理者	第二種衛生管理者	高圧室内作業主任者
エックス線作業主任者	ガンマ線透過写真撮影作業主任者	潜水士

【労働安全・労働衛生コンサルタント試験】(受験申請者数：平成30年度約2,600人)

労働安全コンサルタント	労働衛生コンサルタント
-------------	-------------

【作業環境測定士試験】(年間受験申請者数：約2,700人)

第一種作業環境測定士	第二種作業環境測定士
------------	------------

【登録】

労働安全コンサルタント	労働衛生コンサルタント
-------------	-------------

(登録申請者数：  
平成30年度420人)

第一種作業環境測定士	第二種作業環境測定士
------------	------------

(登録申請者数：  
平成30年度760人)

【各センターの構造等】

センター名	構造	築年数	所在地
北海道安全衛生技術センター	鉄筋コンクリート造	築32年	北海道恵庭市
東北安全衛生技術センター	鉄筋コンクリート造	築33年	宮城県岩沼市
関東安全衛生技術センター	鉄骨造	築39年	千葉県市原市
中部安全衛生技術センター	鉄筋コンクリート造	築35年	愛知県東海市
近畿安全衛生技術センター	鉄骨造	築41年	兵庫県加古川市
中国四国安全衛生技術センター	鉄筋コンクリート造	築33年	広島県福山市
九州安全衛生技術センター	鉄筋コンクリート造	築39年	福岡県久留米市

(公財)安全衛生技術試験協会

# 第 3 期 中 期 計 画

[ 計 画 期 間 ]

平成 29 年 4 月 ~ 平成 32 年 3 月

## 第3期中期計画

### 第1 基本的考え方

我が国の労働災害は、長期的には減少してきてはいるものの、在来型の災害が依然として跡を絶たず、平成27年における災害の発生状況は、休業4日以上死傷者数は116,311人、死亡者数は972人に上り、依然として予断を許さない状況となっている。

また、職場におけるメンタルヘルスや過重労働の問題などに対して対策を講じていくことが、社会的な課題となっているなど、安全衛生をめぐる問題の解決は、その重要性を増している状況にある。

このような中で、当協会は、指定試験機関として、労働災害の防止のため課せられた責任を確実に果たしていくことが求められている。

当協会は、労働安全衛生に関する免許試験制度等の試験機関として、過去2期にわたって中期計画を策定し、それぞれ所定の成果を収めてきたところであるが、上記のような状況を踏まえて、労働災害の防止のために積極的な役割を果たしていくため、平成29年度からの3年間について、新たに中期計画を定め、的確な事業運営を行っていくこととする。

#### 1 当協会の責務

我が国の安全衛生の水準向上のためには、安全衛生を推進する人材、なかでも危険有害な業務や安全衛生のための指導的立場に立つ業務に携わる人材を質及び量ともに確保していくことは非常に重要であり、労働安全衛生法等に基づく免許・資格制度が十分にその社会的機能を発揮することが求められる。

このため、労働安全衛生法等に基づく免許・資格試験を国に代わって行う唯一の指定試験機関としての責任は大きく、当協会としては、このような責任を十分に認識し、公正、安定的、かつ効率的な試験事務の実施を確保していくことが当協会に課せられた責務であると認識して、今後3年間、適切な事業運営に努力を傾注していくこととする。

#### 2 受験者数の予測と行政との連携

平成20年度に免許試験で20万人を超えるピークを示して以降、漸減を続けてきた受験者数は、平成26年度以降横ばい又は微増を示しており、ここ数年は免許試験で17万人台で推移している。

我が国経済は若干の持ち直しの傾向が見られるものの、今後の経済動向には不透明さが残っている中で、中長期的には、今後も企業活動の海外移転が継続することが予想されることなど、当協会の試験の受験者数の予測は難しい状況である。このようなことから、これまでの2期にわたる中期計画と同様、本計画における受験者数の見込み予測は、直近3年間の実績を参考として計画を策定することとする。

また、受験者の動向の把握については、継続的にこれに取り組み、今後の協会運営に

役立てるとともに、行政当局とも情報交換を密にしていくこととする。

### 3 今後の協会運営に対する考え方

当協会に対しては、平成 22 年の厚生労働省内事業仕分けなどさまざまな機会を通じて、的確な試験実施、効率的な事業運営などが要請されている。

このため、平成 24 年度より 2 期にわたって中期計画を策定し、当協会に対する要請に応えるべく種々の対応を図ってきた結果、各中期計画の期間内の経費削減目標（9.0%及び 2.5%）を達成することができた。

平成 25 年 4 月には、当協会の法人としての位置付けを「公益財団法人」とし、さらに安定的な試験実施体制の確保のために、平成 25 年度末までに全国 7 箇所の安全衛生技術センター（以下「センター」という。）の国からの購入を完了したが、これらの施設は築 30～40 年近くとなっており、今後の維持・管理が課題となってきた。

また、人的な面では、試験事務全般のレベルアップを図るため、若手中心とした職員の中長期的な育成が課題となっている。

さらに、昨今の IT 環境を踏まえた対策が喫緊の課題となっている。

第 3 期中期計画の期間中においては、以上の課題等に対応しつつ、当協会の業務全般にわたって、効率的な業務運営を推進していくこととする。

### 4 第 3 期中期計画の期間

平成 29 年 4 月 1 日から平成 32 年 3 月 31 日の 3 年間とする。

## 第 2 重点的実施事項

### 1 試験業務の的確な実施

#### (1) 試験業務の実施

##### ア 試験の実施

免許試験（20 種類）、労働安全・労働衛生コンサルタント試験及び作業環境測定士試験については、受験者数の動向等を踏まえ、各年度の試験実施計画を策定し、これに基づき適切に実施する。なお、免許試験については、受験者数の推移を見つつ必要があれば追加の試験を実施して受験者のニーズに対応するとともに、休日試験の実施も適宜行う。（試験実施計画は別記 1 参照）

##### イ 学生等に対する試験の実施

高等学校及び矯正施設から、出張特別試験の実施の要請がある場合には、積極的に対応する。（別記 2 参照）

##### ウ 試験実施に伴う過誤事案の発生防止

試験実施に当たっては申請書類の厳正な審査、当日の本人確認の徹底、厳正な試験監督の実施など、公正で確実な試験実施を行う。試験実施に伴う過誤事案の発生は、本計画の期間中を通じて、ゼロ件とすることを目標とする。

## (2) 良質な試験問題の確保

### ア 内容等に関する不適切な試験問題の発生防止

試験問題の作成に当たっては、問題作成担当者間の相互チェック、各種試験委員会の適切な運営及び適切な問題審査体制の確保により、試験問題の内容等に関する不適切事案の発生は、本計画の期間中を通じてゼロ件とすることを目標とする。

### イ 試験問題の質の確保

試験問題の作成は、各分野における技術水準の変化、法令の動向等について問題作成担当者間での十分な検討を行い、また、必要に応じて外部の専門家の意見を聞く等により、良質な試験問題の作成に努力する。また、試験の得点、合格率、さらに問題ごとに算定された識別値等も目安として試験結果の検討を行い、今後の問題作成の参考とする。

また、安全衛生に関する動向に配慮しつつ、試験問題の充実を図ることを目的として、労働安全・労働衛生コンサルタント試験、作業環境測定士試験及び特級ボイラー技士免許試験の出題用試験問題作成のための専門委員会等を計画的に開催するとともに、試験問題検討会等の問題作成担当者間の相互研さんの機会を積極的に設けることにより、試験問題作成能力の更なる向上を図ることも行う。なお、試験問題検討会については、労働衛生分野では、衛生管理者に加え、エックス線作業主任者及びガンマ線透過撮影作業主任者についても検討を行い、安全分野においてはボイラー技士等についての検討会を立ち上げることとする（別記3参照）。

## (3) 安定的かつ効率的な試験実施に向けた諸条件の整備

平成25年度末までに国から購入、取得したセンターの維持管理を適切に行い、安定的かつ効率的な試験実施を確保していくこととする。

設置後の経過年数はセンターによって異なるが、いずれも設置後30年以上を経過しているため、各センターの耐用年数を踏まえつつ、大規模修繕工事、耐震補強工事の実施等により安全かつ適切にセンターを維持管理できるよう、中長期的な維持管理計画を策定し、併せて引当金等の予算的配慮を確実に行う。

また、センターについては、その構造、老朽化の程度、財源の確保等を踏まえ、その建替えについて検討する。

## 2 効率的な業務運営

受験者数が、横ばいで推移している中で、各センターの維持管理に相当の経費を充当する必要があるなど、今後の当協会の財務状況は楽観を許さないものがある。また、国家試験の試験事務を代行する当協会の性格上、支出経費については、できるだけこれを節減していく努力を継続していく必要がある。

このようなことから、本計画期間における経費については、センター購入によって増加する修繕費、委託費、減価償却費及び租税公課を除き、また、消費税の増税等の影響

も除外して、本計画最終年度において平成 27 年度実績の水準を維持することを目指す。

( 1 ) 組織・運営体制の維持

当協会の業務の実施については、必要最小限の人員で対応しつつ、人件費については、その抑制を図ることとする。

( 2 ) 業務の効率化

適切な人事計画、研修の実施等を通じて、業務に対して横断的に対応することができる職員の育成に努めるとともに、事務処理方法の見直し、受験者管理システムの活用を通じて、試験事務の効率化を図る。

( 3 ) 労働安全・労働衛生コンサルタント試験、作業環境測定士試験の効率的実施

本計画期間中に以下の措置を行うことにより、効率的な実施に努力する。

労働安全・労働衛生コンサルタント試験

今期計画においては、以下のとおり収支改善の努力をする。

ア 記述式試験の多肢選択試験への変更

現行の記述式試験の多肢選択試験への変更について、引き続き検討する。

イ 外部委嘱試験員の数の削減

協会職員を試験員として活用することにより、外部委嘱試験員の削減を行い、委員会関係経費等の削減を図る。

ウ 会議関係費、旅費等諸経費の削減

作業環境測定士試験

測定士試験については、試験員会の開催回数を年 34 回とほぼ目標を達成したが、今期計画においては、以下のとおり収支改善の努力をする。

ア 試験員会回数の維持

今期計画期間中も、引き続き試験員会の開催回数、年 34 回を維持する。

イ 会議関係経費、旅費等諸経費の削減

( 4 ) 契約・調達の効率化

契約については、「独立行政法人の契約状況の点検・見直しについて」(平成 21 年閣議決定)を踏まえ、引き続き一般競争入札を原則とする。また、消耗品等低額のため一般競争入札によらないものについては、インターネットの活用等により、廉価なもの調達に努める。また、各種試験の試験会場は、受験者の利便性に配慮しつつコストの低い会場とするよう努力する。

4 受験者に対するサービスの充実

( 1 ) 適切な広報活動

試験制度に関する最新の情報、地域の実情及び受験者ニーズを把握し、的確な広報に努める。このため、わかりやすい試験案内、登録申請時等に必要な情報を的確に掲載するなどホームページの充実に努める。

試験問題及び合格者一覧のホームページへの掲載及び試験不合格者に対する得点の通知を引き続き実施するとともに、選択試験については、2回分の試験について正答も含めて公表する。

## (2) 配慮の必要な受験者への対応

身体に障がい等を有するなど配慮が必要な受験者に対しては、点字や音声による試験の実施等、必要に応じて適切な配慮を行う。

## 5 情報システムセキュリティ強化対策の維持向上等による個人情報等機密事項の漏えい防止対策の徹底

第2期中期計画期間中に講じた、受験者等管理システム、ホームページ、インターネット及びイントラネット環境における情報システムセキュリティ強化対策及び管理体制強化対策を維持、推進するとともに、これらの対策が、PDCAサイクルに基づき、適切かつ、継続的に実施されるよう、外部のシステムコンサルタントの協力を得て、情報セキュリティ内部監査体制を構築し、少なくとも毎年1回の内部監査を実施する。

このほか、改正した個人情報の取扱い等に関する規程並びに試験問題及び個人情報等の機密事項の漏えい防止対策については、上記情報セキュリティ対策と相まって、関係する規程、要領等に基づき、一層のセキュリティ対策を推進する。試験問題の漏えいの件数及び受験者等の個人情報漏えいの件数を、計画期間を通じてゼロ件とすることを目標とする。

## 6 労働安全・労働衛生コンサルタント及び作業環境測定士の登録事務の的確な実施

労働安全・労働衛生コンサルタント及び作業環境測定士の登録事務については、管理システムの維持管理を適切に行い、公正かつ効率的な登録事務の実施に努める。(登録見込件数は別記4参照)また、登録に関する過誤の発生件数を、計画期間中を通じてゼロ件とすることを目標とする。

## 7 国との密接な連携と受験者動向等の把握

厚生労働省との間で、労働安全衛生行政の方向性、試験事務の実施に関する事項等について情報交換を行い、行政施策と連動した的確な業務運営を図る。

各試験の受験者の動向等について、今期計画期間中に再度、アンケート調査を実施する。

## 8 職員研修等の充実

前期計画に引き続き、新規採用職員等に対する初任時研修、中堅職員に対する中堅

研修等職員のキャリア段階に応じた研修及び試験問題作成能力向上のための施策並びに資格取得の促進や人事異動をはじめとした人事施策により、若手職員を中心とした職員の中長期的育成を図るほか、情報セキュリティ研修、各種ハラスメント研修等の本部における統一かつ計画的な実施を図る。

## 別記 1 試験実施計画

### (1) 免許試験

平成 29 年度は、以下の計画により各センターにおいて、免許試験を実施する。

学科試験 815 回 (第 2 期中期計画の初年度では 807 回)

実技試験 270 回 (同上 285 回)

また、出張特別試験については、43 都道府県の延べ 98 地区・会場において実施する。

なお、受験申請者数は、平成 29 年度は学科試験 170,121 名、実技試験 6,631 名を見込むこととし、平成 30 年度及び 31 年度の実施計画については、学科試験受験申請者数の動向等を考慮して、それぞれの前年度内に決定することとする。

### (2) 労働安全・労働衛生コンサルタント試験

本計画期間中の各年度において、労働安全コンサルタント試験及び労働衛生コンサルタント試験をそれぞれ 1 回ずつ実施する。

平成 29 年度の実施予定は次のとおり。

筆記試験 関東センターを除く 6 つの安全衛生技術センター及び東京都内 1 会場、計 7 会場で実施する。実施日は平成 29 年 10 月 17 日予定。

口述試験 平成 30 年 1 月 16 日及び 17 日に大阪で実施予定。

平成 30 年 1 月 30 日～2 月 1 日に東京で実施予定。

平成 29 年度は、筆記受験者数 1,366 名、口述試験受験者数 680 名を見込む。

### (3) 作業環境測定士試験

本計画期間中の各年度において、第 1 種作業環境測定士試験を 1 回、第 2 種作業環境測定士試験を 2 回実施する。

平成 29 年度の実施予定は次のとおり。

#### 第 1 種作業環境測定士試験

平成 29 年 8 月 23 日及び 24 日に各センター及び東京都内 1 カ所の計 8 会場で 1 回実施する。

#### 第 2 種作業環境測定士試験

1 回目は、各センター及び東京都内 1 カ所の計 8 会場で実施、実施日は平成 29 年 8 月 23 日。2 回目は各センターで実施する。実施日は平成 30 年 2 月 13 日。

平成 29 年度の実験申請者数は、第 1 種測定士 1,110 名、第 2 種測定士 1,480 名を



見込む。

## 別記2 高等学校、矯正施設における試験の実施

平成27年度における実施回数及び受験者申請者数はそれぞれ以下のとおり。

高校生（2級ボイラー等） 実施回数 延べ20会場 申請者数 2,860人

矯正施設（1、2級ボイラー等） 実施回数 延べ25会場 申請者数 330人

## 別記3 試験問題の質の確保のための検討

以下の検討会、試験委員会等を開催し、標準的な試験問題の整備、職員の能力向上等を図る。

### （1）試験問題検討会等

衛生管理者試験免許試験に係る試験問題検討会（各年度） 6回

（本部及びセンター職員によるもの及び本部職員のみによるものそれぞれ3回）

潜水土免許試験検討委員会（各年度） 1回

（本部職員及び外部専門家による。）

エックス線作業主任者及びガンマ線透過作業撮影作業主任者に係る試験問題検討会

（各年度） 6回

（本部職員のみによる。）

ボイラー技士、クレーン・デリック運転士及び移動式クレーン運転士に係る試験問題

検討会（各年度） 6回

（本部職員のみによる。）

### （2）出題用試験問題作成のための専門委員会等

労働安全・労働衛生コンサルタント試験専門委員会

機械、電気、土木、化学、建築、健康管理、労働衛生工学の7つの区分についての筆記試験の問題作成のために36回の試験専門委員会（座長会議6回、分科会30回）を開催する。

作業環境測定士試験委員会

労働衛生一般、関係法令、デザイン・サンプリング、分析概論、鉱物性粉じん、放射性物質、特定化学物質、金属、有機溶剤の9科目の問題作成のために合計34回（前期24回、後期10回）の試験委員会を開催する。

特級ボイラー試験問題検討委員会

構造、取扱、燃料、法令の試験問題作成のために合計6回の委員会を開催する。

## 別記4 登録事業による登録見込件数（平成29年度）

労働安全・衛生コンサルタント 新規 299件、変更・再交付 54件

作業環境測定士 新規 714件、変更・再交付 499件

# 平成 30 年度 財務諸表

(公財) 安全衛生技術試験協会

# 貸借対照表

平成31年3月31日現在

(単位:円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
資産の部			
1 流動資産			
現金預金	897,844,242	940,445,977	42,601,735
立替金	1,146,321	1,090,696	55,625
前払費用	9,843,940	10,279,649	435,709
未収収益	3,372,585	3,396,695	24,110
未収金	6,726	0	6,726
貯蔵品	409,686	201,235	208,451
流動資産合計	912,623,500	955,414,252	42,790,752
2 固定資産			
(1) 基本財産			
基本財産	250,000,000	250,000,000	0
基本財産合計	250,000,000	250,000,000	0
(2) 特定資産			
役員・職員退職手当引当預金	404,369,600	425,988,000	21,618,400
事業費調整準備金	728,830,000	728,830,000	0
災害復旧積立金	373,230,000	373,230,000	0
九州センター大規模修繕積立金	0	127,596,800	127,596,800
中部センター大規模修繕積立金	145,000,000	110,000,000	35,000,000
中国四国センター大規模修繕積立金	89,991,000	82,191,000	7,800,000
東北センター大規模修繕積立金	65,000,000	43,000,000	22,000,000
北海道センター大規模修繕積立金	41,000,000	0	41,000,000
関東センター空調設備更新工事積立金	85,100,000	77,000,000	8,100,000
登録者管理事業寄附金資産	19,863,445	24,617,965	4,754,520
特定資産合計	1,952,384,045	1,992,453,765	40,069,720
(3) その他の固定資産			
建物	377,421,222	356,735,875	20,685,347
建物附属設備等	204,474,299	165,135,009	39,339,290
構築物	16,597,821	14,100,537	2,497,284
什器備品等	34,078,755	42,601,180	8,522,425
機械及び装置	8	8	0
車両運搬具	2,389,737	2,988,353	598,616
土地	1,075,594,233	1,075,594,233	0
建設仮勘定	0	50,803,200	50,803,200
リース資産	45,659,862	63,389,628	17,729,766
ソフトウェア	1,328,283	2,069,941	741,658
電話加入権	2,697,680	2,697,680	0
敷金保証金	74,531,500	74,990,500	459,000
その他の固定資産合計	1,834,773,400	1,851,106,144	16,332,744
固定資産合計	4,037,157,445	4,093,559,909	56,402,464
資産合計	4,949,780,945	5,048,974,161	99,193,216
負債の部			
1 流動負債			
未払費用	27,397,012	147,731,920	120,334,908
前受金	0	10,500	10,500
預り金	154,453,517	150,579,204	3,874,313
賞与引当金	59,744,266	54,706,251	5,038,015
流動負債合計	241,594,795	353,027,875	111,433,080
2 固定負債			
リース債務	45,991,152	63,699,048	17,707,896
退職手当引当金	404,369,600	425,988,000	21,618,400
固定負債合計	450,360,752	489,687,048	39,326,296
負債合計	691,955,547	842,714,923	150,759,376
正味財産の部			
1 指定正味財産			
寄附金	24,863,445	29,617,965	4,754,520
指定正味財産合計	24,863,445	29,617,965	4,754,520
(うち基本財産への充当額)	( 5,000,000 )	( 5,000,000 )	( 0 )
(うち特定資産への充当額)	( 19,863,445 )	( 24,617,965 )	( 4,754,520 )
2 一般正味財産	4,232,961,953	4,176,641,273	56,320,680
(うち基本財産への充当額)	( 245,000,000 )	( 245,000,000 )	( 0 )
(うち特定資産への充当額)	( 1,528,151,000 )	( 1,541,847,800 )	( 13,696,800 )
正味財産合計	4,257,825,398	4,206,259,238	51,566,160
負債及び正味財産合計	4,949,780,945	5,048,974,161	99,193,216

# 正味財産増減計算書(平成30年度)

平成30年 4月 1日から平成31年 3月31日まで

(単位:円)

科目	当年度	前年度	増減
一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	3,750,000	3,750,000	0
基本財産受取利息	3,750,000	3,750,000	0
特定資産運用益	16,786,955	17,374,817	587,862
特定資産受取利息	16,786,955	17,374,817	587,862
事業収益	1,474,349,850	1,490,464,900	16,115,050
試験手数料収益	1,448,425,600	1,465,039,500	16,613,900
合格証再交付手数料収益	17,600	22,400	4,800
登録手数料収益	23,720,000	23,400,000	320,000
登録証再交付手数料収益	2,186,650	2,003,000	183,650
受取寄附金	4,754,520	4,719,060	35,460
受取寄附金振替額(一般)	4,754,520	4,719,060	35,460
雑収益	7,789,222	6,790,279	998,943
受取利息	6,002	11,682	5,680
雑収益	7,783,220	6,778,597	1,004,623
経常収益計(A)	1,507,430,547	1,523,099,056	15,668,509
(2) 経常費用			
事業費	1,419,675,006	1,389,889,751	29,785,255
役員等報酬	26,553,594	26,650,220	96,626
職員給与	578,936,748	562,846,446	16,090,302
法定福利費	92,441,719	89,938,377	2,503,342
福利厚生費	4,336,824	4,025,066	311,758
退職給付費用	36,985,509	40,369,269	3,383,760
臨時雇賃金	57,902,130	56,054,189	1,847,941
旅費交通費	45,351,639	42,382,542	2,969,097
通信運搬費	45,838,671	45,700,338	138,333
光熱水料費	20,510,390	20,446,638	63,752
渉外費	99,940	38,748	61,192
諸会費	469,700	469,700	0
印刷製本費	31,103,419	32,316,790	1,213,371
会議費	4,351,853	1,624,570	2,727,283
消耗什器備品費	5,443,916	8,173,875	2,729,959
消耗品費	10,212,735	9,636,466	576,269
図書費	1,856,431	1,859,989	3,558
広報費	6,661,940	7,675,612	1,013,672
保険料	3,561,806	3,452,197	109,609
諸謝金	17,819,600	17,313,400	506,200
賃借料	135,202,305	130,239,153	4,963,152
委託費	76,938,333	81,514,530	4,576,197
機械保守管理費	23,682,270	21,990,734	1,691,536
材料加工費	10,161,957	11,834,793	1,672,836
修繕費	76,911,475	83,540,476	6,629,001
租税公課	5,522,746	5,829,819	307,073
雑費	8,859,533	11,812,611	2,953,078
減価償却費	91,957,823	72,153,203	19,804,620

(単位:円)

科目	当年度	前年度	増減
管理費	31,336,052	32,633,295	1,297,243
役員等報酬	5,163,663	4,627,037	536,626
職員給与	12,163,681	12,854,512	690,831
法定福利費	2,000,198	2,065,052	64,854
福利厚生費	218,377	198,035	20,342
退職給付費用	570,841	1,032,831	461,990
臨時雇賃金	126,969	127,955	986
旅費交通費	1,262,381	1,118,337	144,044
通信運搬費	449,616	376,805	72,811
光熱水料費	110,041	114,706	4,665
渉外費	5,000	0	5,000
諸会費	86,400	86,400	0
印刷製本費	109,066	22,844	86,222
会議費	292,776	128,304	164,472
消耗什器備品費	16,030	17,699	1,669
消耗品費	119,092	113,960	5,132
図書費	32,977	64,342	31,365
保険料	26,162	25,121	1,041
諸謝金	100,000	1,620,000	1,520,000
賃借料	7,046,207	6,874,468	171,739
委託費	684,792	514,607	170,185
機械保守管理費	112,357	182,269	69,912
修繕費	18,646	11,507	7,139
租税公課	7,154	9,581	2,427
雑費	381,410	288,402	93,008
減価償却費	232,216	158,521	73,695
経常費用計 (B)	1,451,011,058	1,422,523,046	28,488,012
評価損益等調整前当期経常増減額	56,419,489	100,576,010	44,156,521
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額 (C)[(A) - (B)]	56,419,489	100,576,010	44,156,521
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
その他経常外収益	0	0	0
経常外収益計 (D)	0	0	0
(2) 経常外費用			
固定資産除却損	9	97,963	97,954
雑損失	98,800	0	98,800
経常外費用計 (E)	98,809	97,963	846
当期経常外増減額 (F)[(D) - (E)]	98,809	97,963	846
当期一般正味財産増減額 (G)[(C) + (F)]	56,320,680	100,478,047	44,157,367
一般正味財産期首残高 (H)	4,176,641,273	4,076,163,226	100,478,047
一般正味財産期末残高 (I)[(G) + (H)]	4,232,961,953	4,176,641,273	56,320,680
指定正味財産増減の部			
受取寄附金 (J)	0	0	0
一般正味財産への振替額 (K)	4,754,520	4,719,060	35,460
当期指定正味財産増減額 (L)[(J) + (K)]	4,754,520	4,719,060	35,460
指定正味財産期首残高 (M)	29,617,965	34,337,025	4,719,060
指定正味財産期末残高 (N)[(L) + (M)]	24,863,445	29,617,965	4,754,520
正味財産期末残高 (O)[(I) + (N)]	4,257,825,398	4,206,259,238	51,566,160

# 平成 29 年度 財務諸表

(公財)安全衛生技術試験協会

# 貸借対照表

平成30年3月31日現在

(単位:円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
資産の部			
1 流動資産			
現金預金	940,445,977	704,618,655	235,827,322
立替金	1,090,696	1,144,575	53,879
前払費用	10,279,649	10,204,876	74,773
未収収益	3,396,695	3,396,695	0
未収金	0	668,041	668,041
貯蔵品	201,235	175,516	25,719
流動資産合計	955,414,252	720,208,358	235,205,894
2 固定資産			
(1) 基本財産			
基本財産	250,000,000	250,000,000	0
基本財産合計	250,000,000	250,000,000	0
(2) 特定資産			
役員・職員退職手当引当預金	425,988,000	409,198,800	16,789,200
事業費調整準備金	728,830,000	728,830,000	0
災害復旧積立金	373,230,000	373,230,000	0
近畿センター大規模修繕積立金	0	188,000,000	188,000,000
九州センター大規模修繕積立金	127,596,800	152,000,000	24,403,200
中部センター大規模修繕積立金	110,000,000	70,000,000	40,000,000
中国四国センター大規模修繕積立金	82,191,000	74,391,000	7,800,000
東北センター大規模修繕積立金	43,000,000	0	43,000,000
関東センター空調設備更新工事積立金	77,000,000	70,000,000	7,000,000
登録者管理事業寄附金資産	24,617,965	29,337,025	4,719,060
特定資産合計	1,992,453,765	2,094,986,825	102,533,060
(3) その他の固定資産			
建物	356,735,875	342,871,664	13,864,211
建物附属設備等	165,135,009	117,952,369	47,182,640
構築物	14,100,537	1,555,312	12,545,225
什器備品等	42,601,180	36,313,496	6,287,684
機械及び装置	8	8	0
車両運搬具	2,988,353	737,834	2,250,519
土地	1,075,594,233	1,075,594,233	0
建設仮勘定	50,803,200	0	50,803,200
リース資産	63,389,628	60,178,464	3,211,164
ソフトウェア	2,069,941	1,828,199	241,742
電話加入権	2,697,680	2,697,680	0
敷金保証金	74,990,500	74,771,500	219,000
その他の固定資産合計	1,851,106,144	1,714,500,759	136,605,385
固定資産合計	4,093,559,909	4,059,487,584	34,072,325
資産合計	5,048,974,161	4,779,695,942	269,278,219
負債の部			
1 流動負債			
未払費用	147,731,920	13,994,872	133,737,048
前受金	10,500	21,000	10,500
預り金	150,579,204	136,053,980	14,525,224
賞与引当金	54,706,251	49,748,575	4,957,676
流動負債合計	353,027,875	199,818,427	153,209,448
2 固定負債			
リース債務	63,699,048	60,178,464	3,520,584
退職手当引当金	425,988,000	409,198,800	16,789,200
固定負債合計	489,687,048	469,377,264	20,309,784
負債合計	842,714,923	669,195,691	173,519,232
正味財産の部			
1 指定正味財産			
寄附金	29,617,965	34,337,025	4,719,060
指定正味財産合計	29,617,965	34,337,025	4,719,060
(うち基本財産への充当額)	( 5,000,000 )	( 5,000,000 )	( 0 )
(うち特定資産への充当額)	( 24,617,965 )	( 29,337,025 )	( 4,719,060 )
2 一般正味財産	4,176,641,273	4,076,163,226	100,478,047
(うち基本財産への充当額)	( 245,000,000 )	( 245,000,000 )	( 0 )
(うち特定資産への充当額)	( 1,541,847,800 )	( 1,656,451,000 )	( 114,603,200 )
正味財産合計	4,206,259,238	4,110,500,251	95,758,987
負債及び正味財産合計	5,048,974,161	4,779,695,942	269,278,219

# 正味財産増減計算書(平成29年度)

平成29年 4月 1日から平成30年 3月31日まで

(単位:円)

科目	当年度	前年度	増減
一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	3,750,000	3,750,000	0
基本財産受取利息	3,750,000	3,750,000	0
特定資産運用益	17,374,817	18,185,721	810,904
特定資産受取利息	17,374,817	18,185,721	810,904
事業収益	1,490,464,900	1,404,899,000	85,565,900
試験手数料収益	1,465,039,500	1,380,011,200	85,028,300
合格証再交付手数料収益	22,400	25,600	3,200
登録手数料収益	23,400,000	22,620,000	780,000
登録証再交付手数料収益	2,003,000	2,242,200	239,200
受取寄附金	4,719,060	4,719,060	0
受取寄附金振替額(一般)	4,719,060	4,719,060	0
雑収益	6,790,279	1,915,292	4,874,987
受取利息	11,682	67,361	55,679
雑収益	6,778,597	1,847,931	4,930,666
経常収益計(A)	1,523,099,056	1,433,469,073	89,629,983
(2) 経常費用			
事業費	1,389,889,751	1,272,605,892	117,283,859
役員等報酬	26,650,220	26,303,443	346,777
職員給与	562,846,446	535,961,989	26,884,457
法定福利費	89,938,377	93,459,673	3,521,296
福利厚生費	4,025,066	4,193,848	168,782
退職給付費用	40,369,269	36,300,631	4,068,638
臨時雇賃金	56,054,189	52,808,688	3,245,501
旅費交通費	42,382,542	39,195,752	3,186,790
通信運搬費	45,700,338	40,234,197	5,466,141
光熱水料費	20,446,638	18,729,739	1,716,899
渉外費	38,748	50,262	11,514
諸会費	469,700	469,700	0
印刷製本費	32,316,790	32,119,536	197,254
会議費	1,624,570	1,515,847	108,723
消耗什器備品費	8,173,875	4,001,997	4,171,878
消耗品費	9,636,466	9,294,572	341,894
図書費	1,859,989	1,587,490	272,499
広報費	7,675,612	7,123,192	552,420
保険料	3,452,197	3,485,325	33,128
諸謝金	17,313,400	16,251,320	1,062,080
賃借料	130,239,153	124,505,068	5,734,085
委託費	81,514,530	66,912,631	14,601,899
機械保守管理費	21,990,734	21,000,526	990,208
材料加工費	11,834,793	11,600,682	234,111
修繕費	83,540,476	35,553,161	47,987,315
租税公課	5,829,819	8,524,885	2,695,066
雑費	11,812,611	10,051,171	1,761,440
減価償却費	72,153,203	71,370,567	782,636



(単位:円)

科目	当年度	前年度	増減
管理費	<b>32,633,295</b>	<b>32,528,316</b>	<b>104,979</b>
役員等報酬	4,627,037	4,448,784	178,253
職員給与	12,854,512	10,341,067	2,513,445
法定福利費	2,065,052	1,982,179	82,873
福利厚生費	198,035	189,424	8,611
退職給付費用	1,032,831	721,094	311,737
臨時雇賃金	127,955	129,168	1,213
旅費交通費	1,118,337	1,112,271	6,066
通信運搬費	376,805	393,920	17,115
光熱水料費	114,706	123,166	8,460
諸会費	86,400	86,400	0
印刷製本費	22,844	15,799	7,045
会議費	128,304	99,144	29,160
消耗什器備品費	17,699	305	17,394
消耗品費	113,960	116,828	2,868
図書費	64,342	10,701	53,641
保険料	25,121	28,613	3,492
諸謝金	1,620,000	4,293,000	2,673,000
賃借料	6,874,468	7,180,473	306,005
委託費	514,607	568,263	53,656
機械保守管理費	182,269	201,181	18,912
修繕費	11,507	2,040	9,467
租税公課	9,581	5,315	4,266
雑費	288,402	314,287	25,885
減価償却費	158,521	164,894	6,373
經常費用計 (B)	<b>1,422,523,046</b>	<b>1,305,134,208</b>	<b>117,388,838</b>
評価損益等調整前当期經常増減額	<b>100,576,010</b>	<b>128,334,865</b>	<b>27,758,855</b>
評価損益等計	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>
当期經常増減額 (C)[(A) - (B)]	<b>100,576,010</b>	<b>128,334,865</b>	<b>27,758,855</b>
2. 經常外増減の部			
(1) 經常外収益			
その他經常外収益	0	41,068,357	41,068,357
經常外収益計 (D)	<b>0</b>	<b>41,068,357</b>	<b>41,068,357</b>
(2) 經常外費用			
固定資産除却損	97,963	625,235	527,272
雑損失	0	48,900	48,900
經常外費用計 (E)	<b>97,963</b>	<b>674,135</b>	<b>576,172</b>
当期經常外増減額 (F)[(D) - (E)]	<b>97,963</b>	<b>40,394,222</b>	<b>40,492,185</b>
当期一般正味財産増減額 (G)[(C) + (F)]	<b>100,478,047</b>	<b>168,729,087</b>	<b>68,251,040</b>
一般正味財産期首残高 (H)	<b>4,076,163,226</b>	<b>3,907,434,139</b>	<b>168,729,087</b>
一般正味財産期末残高 (I)[(G) + (H)]	<b>4,176,641,273</b>	<b>4,076,163,226</b>	<b>100,478,047</b>
指定正味財産増減の部			
受取寄附金 (J)	0	0	0
一般正味財産への振替額 (K)	4,719,060	4,719,060	0
当期指定正味財産増減額 (L)[(J) + (K)]	<b>4,719,060</b>	<b>4,719,060</b>	<b>0</b>
指定正味財産期首残高 (M)	<b>34,337,025</b>	<b>39,056,085</b>	<b>4,719,060</b>
指定正味財産期末残高 (N)[(L) + (M)]	<b>29,617,965</b>	<b>34,337,025</b>	<b>4,719,060</b>
正味財産期末残高 (O)[(I) + (N)]	<b>4,206,259,238</b>	<b>4,110,500,251</b>	<b>95,758,987</b>

# 平成 28 年度 財務諸表

(公財)安全衛生技術試験協会

# 貸借対照表

平成29年3月31日現在

(単位:円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
資産の部			
1 流動資産			
現金預金	704,618,655	696,357,324	8,261,331
立替金	1,144,575	1,180,297	35,722
前払費用	10,204,876	10,621,503	416,627
未収収益	3,396,695	3,396,695	0
未収金	668,041	91,027	577,014
貯蔵品	175,516	156,201	19,315
流動資産合計	720,208,358	711,803,047	8,405,311
2 固定資産			
(1) 基本財産			
基本財産	250,000,000	250,000,000	0
基本財産合計	250,000,000	250,000,000	0
(2) 特定資産			
役員・職員退職手当引当預金	409,198,800	487,668,100	78,469,300
事業費調整準備金	728,830,000	728,830,000	0
災害復旧積立金	373,230,000	373,230,000	0
近畿センター大規模修繕積立金	188,000,000	147,000,000	41,000,000
九州センター大規模修繕積立金	152,000,000	72,000,000	80,000,000
中部センター大規模修繕積立金	70,000,000	68,000,000	2,000,000
中国四国センター大規模修繕積立金	74,391,000	66,591,000	7,800,000
関東センター空調設備更新工事積立金	70,000,000	0	70,000,000
登録者管理事業寄附金資産	29,337,025	34,056,085	4,719,060
特定資産合計	2,094,986,825	1,977,375,185	117,611,640
(3) その他の固定資産			
建物	342,871,664	372,847,951	29,976,287
建物付属設備等	117,952,369	128,582,192	10,629,823
構築物	1,555,312	1,791,562	236,250
什器備品等	36,313,496	20,521,536	15,791,960
機械及び装置	8	8	0
車両運搬具	737,834	952,153	214,319
土地	1,075,594,233	1,075,594,233	0
リース資産	60,178,464	75,223,080	15,044,616
ソフトウェア	1,828,199	2,425,857	597,658
電話加入権	2,697,680	2,697,680	0
敷金保証金	74,771,500	74,826,150	54,650
その他の固定資産合計	1,714,500,759	1,755,462,402	40,961,643
固定資産合計	4,059,487,584	3,982,837,587	76,649,997
資産合計	4,779,695,942	4,694,640,634	85,055,308
負債の部			
1 流動負債			
未払費用	13,994,872	22,798,618	8,803,746
前受金	21,000	0	21,000
預り金	136,053,980	118,127,945	17,926,035
賞与引当金	49,748,575	44,332,667	5,415,908
流動負債合計	199,818,427	185,259,230	14,559,197
2 固定負債			
リース債務	60,178,464	75,223,080	15,044,616
退職手当引当金	409,198,800	487,668,100	78,469,300
固定負債合計	469,377,264	562,891,180	93,513,916
負債合計	669,195,691	748,150,410	78,954,719
正味財産の部			
1 指定正味財産			
寄附金	34,337,025	39,056,085	4,719,060
指定正味財産合計	34,337,025	39,056,085	4,719,060
(うち基本財産への充当額)	( 5,000,000 )	( 5,000,000 )	( 0 )
(うち特定資産への充当額)	( 29,337,025 )	( 34,056,085 )	( 4,719,060 )
2 一般正味財産	4,076,163,226	3,907,434,139	168,729,087
(うち基本財産への充当額)	( 245,000,000 )	( 245,000,000 )	( 0 )
(うち特定資産への充当額)	( 1,656,451,000 )	( 1,455,651,000 )	( 200,800,000 )
正味財産合計	4,110,500,251	3,946,490,224	164,010,027
負債及び正味財産合計	4,779,695,942	4,694,640,634	85,055,308

# 正味財産増減計算書(平成28年度)

平成28年 4月 1日から平成29年 3月31日まで

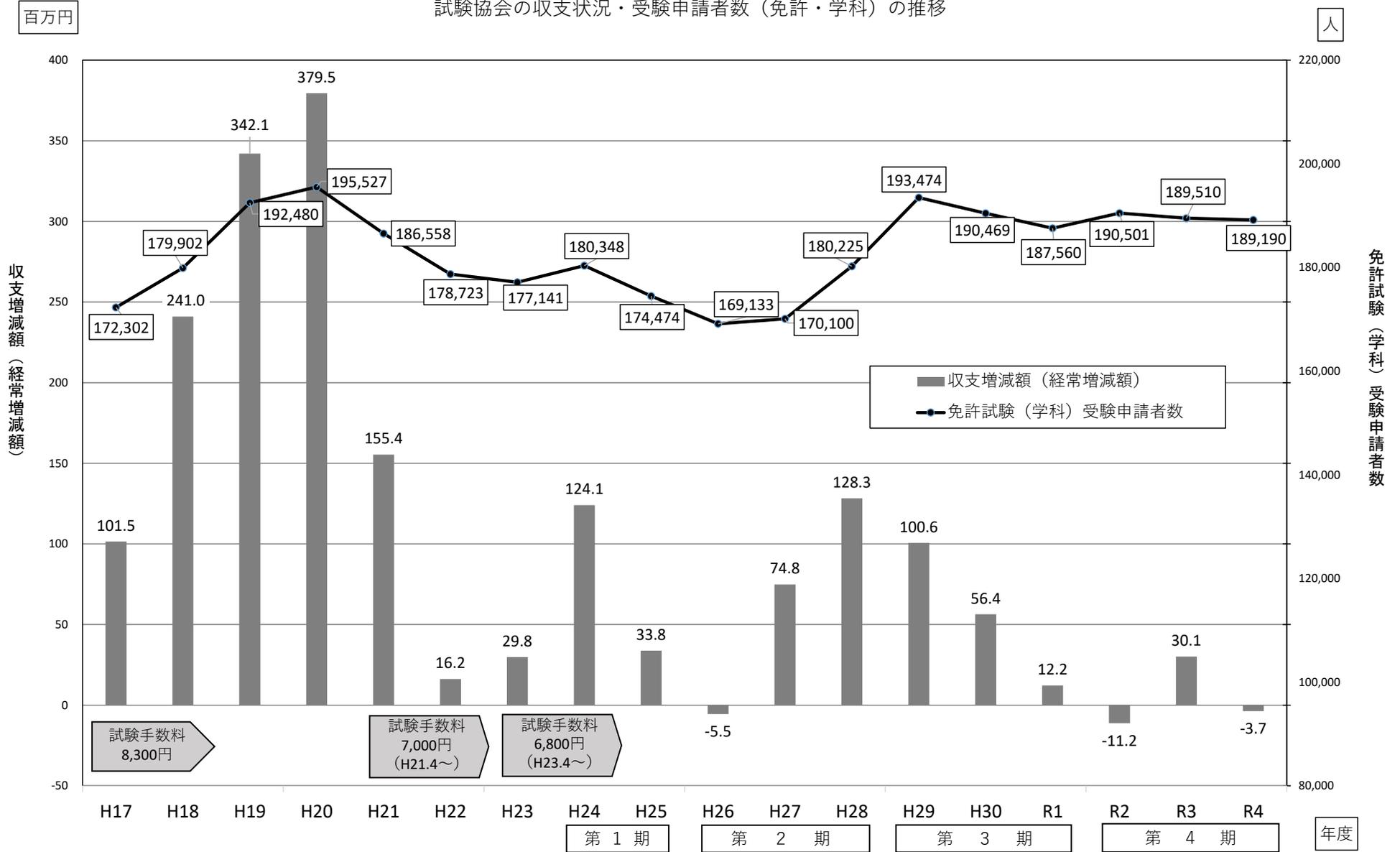
(単位:円)

科目	当年度	前年度	増減
一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	3,750,000	3,750,000	0
基本財産受取利息	3,750,000	3,750,000	0
特定資産運用益	18,185,721	16,721,962	1,463,759
特定資産受取利息	18,185,721	16,721,962	1,463,759
事業収益	1,404,899,000	1,328,901,000	75,998,000
試験手数料収益	1,380,011,200	1,306,553,800	73,457,400
合格証再交付手数料収益	25,600	30,400	4,800
登録手数料収益	22,620,000	20,560,000	2,060,000
登録証再交付手数料収益	2,242,200	1,756,800	485,400
受取寄附金	4,719,060	4,701,510	17,550
受取寄附金振替額(一般)	4,719,060	4,701,510	17,550
雑収益	1,915,292	15,437,078	13,521,786
受取利息	67,361	1,776,633	1,709,272
雑収益	1,847,931	13,660,445	11,812,514
経常収益計(A)	1,433,469,073	1,369,511,550	63,957,523
(2) 経常費用			
事業費	1,272,605,892	1,262,015,217	10,590,675
役員等報酬	26,303,443	24,813,149	1,490,294
職員給与	535,961,989	536,064,642	102,653
法定福利費	93,459,673	77,788,955	15,670,718
福利厚生費	4,193,848	4,418,164	224,316
退職給付費用	36,300,631	48,184,530	11,883,899
臨時雇賃金	52,808,688	49,558,816	3,249,872
旅費交通費	39,195,752	41,554,489	2,358,737
通信運搬費	40,234,197	38,142,681	2,091,516
光熱水料費	18,729,739	19,226,938	497,199
渉外費	50,262	72,900	22,638
諸会費	469,700	467,700	2,000
印刷製本費	32,119,536	26,523,039	5,596,497
会議費	1,515,847	1,414,095	101,752
消耗什器備品費	4,001,997	5,744,399	1,742,402
消耗品費	9,294,572	8,678,459	616,113
図書費	1,587,490	1,263,712	323,778
広報費	7,123,192	7,065,412	57,780
保険料	3,485,325	2,616,636	868,689
諸謝金	16,251,320	15,474,520	776,800
賃借料	124,505,068	120,413,695	4,091,373
委託費	66,912,631	69,730,917	2,818,286
機械保守管理費	21,000,526	22,262,742	1,262,216
材料加工費	11,600,682	12,854,971	1,254,289
修繕費	35,553,161	16,987,960	18,565,201
租税公課	8,524,885	4,286,336	4,238,549
雑費	10,051,171	11,485,747	1,434,576
減価償却費	71,370,567	94,919,613	23,549,046

(単位:円)

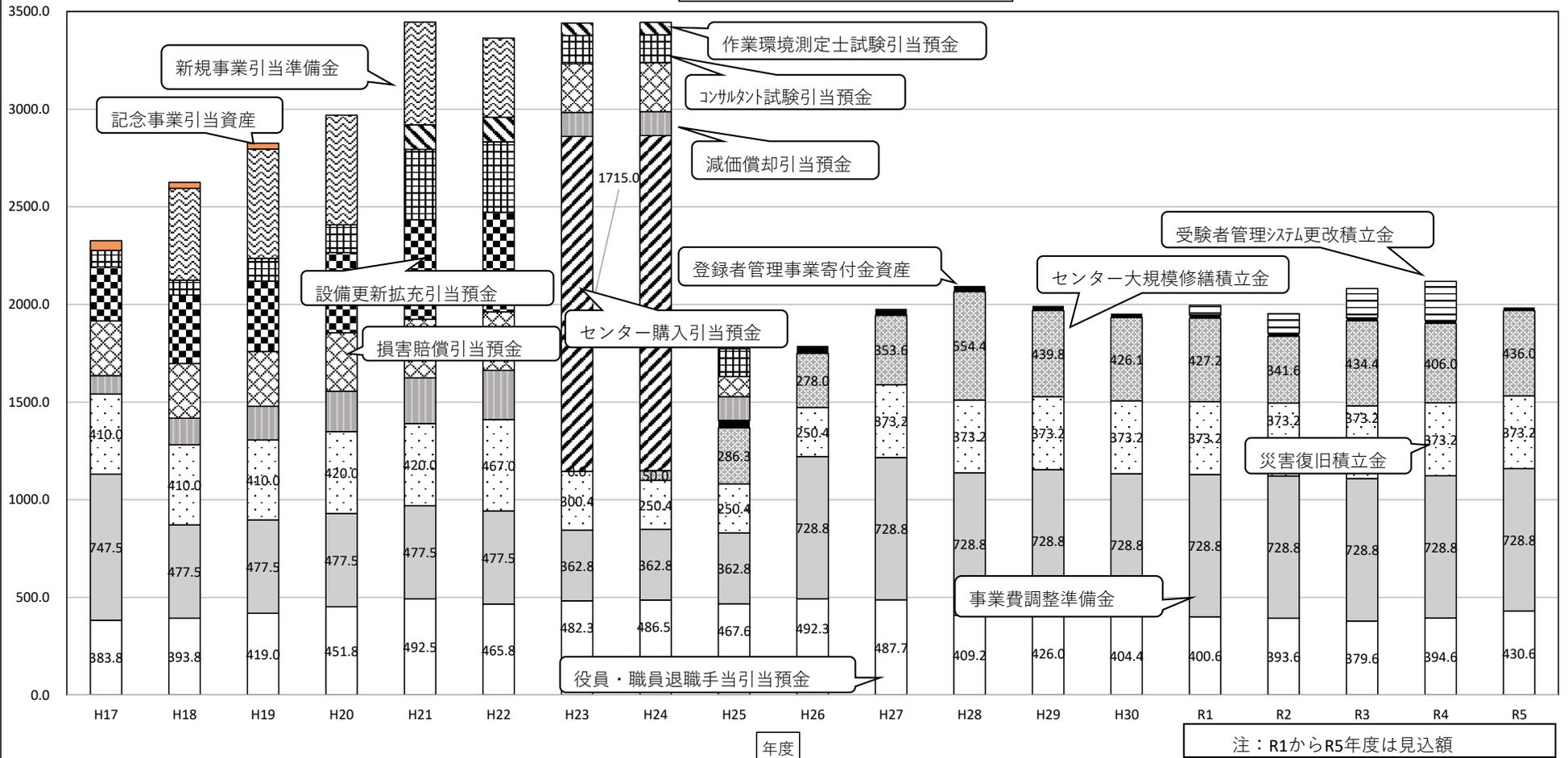
科目	当年度	前年度	増減
管理費	32,528,316	32,658,589	130,273
役員等報酬	4,448,784	4,597,443	148,659
職員給与	10,341,067	10,612,267	271,200
法定福利費	1,982,179	1,723,238	258,941
福利厚生費	189,424	211,496	22,072
退職給付費用	721,094	1,160,270	439,176
臨時雇賃金	129,168	132,192	3,024
旅費交通費	1,112,271	1,093,665	18,606
通信運搬費	393,920	234,620	159,300
光熱水料費	123,166	129,506	6,340
諸会費	86,400	86,400	0
印刷製本費	15,799	12,570	3,229
会議費	99,144	108,864	9,720
消耗什器備品費	305	14,824	14,519
消耗品費	116,828	86,568	30,260
図書費	10,701	13,074	2,373
保険料	28,613	1,092	27,521
諸謝金	4,293,000	4,272,000	21,000
賃借料	7,180,473	7,289,546	109,073
委託費	568,263	487,238	81,025
機械保守管理費	201,181	61,927	139,254
修繕費	2,040	16,121	14,081
租税公課	5,315	3,164	2,151
雑費	314,287	169,908	144,379
減価償却費	164,894	140,596	24,298
經常費用計 (B)	1,305,134,208	1,294,673,806	10,460,402
評価損益等調整前当期經常増減額	128,334,865	74,837,744	53,497,121
評価損益等計	0	0	0
当期經常増減額 (C)[(A) - (B)]	128,334,865	74,837,744	53,497,121
2. 經常外増減の部			
(1) 經常外収益			
その他經常外収益	41,068,357	0	41,068,357
經常外収益計 (D)	41,068,357	0	41,068,357
(2) 經常外費用			
固定資産除却損	625,235	273,204	352,031
雑損失	48,900	43,000	5,900
經常外費用計 (E)	674,135	316,204	357,931
当期經常外増減額 (F)[(D) - (E)]	40,394,222	316,204	40,710,426
当期一般正味財産増減額 (G)[(C) + (F)]	168,729,087	74,521,540	94,207,547
一般正味財産期首残高 (H)	3,907,434,139	3,832,912,599	74,521,540
一般正味財産期末残高 (I)[(G) + (H)]	4,076,163,226	3,907,434,139	168,729,087
指定正味財産増減の部			
受取寄附金 (J)	0	0	0
一般正味財産への振替額 (K)	4,719,060	4,701,510	17,550
当期指定正味財産増減額 (L)[(J) + (K)]	4,719,060	4,701,510	17,550
指定正味財産期首残高 (M)	39,056,085	43,757,595	4,701,510
指定正味財産期末残高 (N)[(L) + (M)]	34,337,025	39,056,085	4,719,060
正味財産期末残高 (O)[(I) + (N)]	4,110,500,251	3,946,490,224	164,010,027

試験協会の収支状況・受験申請者数（免許・学科）の推移



百万円

### 年度別特定資産期末残高の推移



注：R1からR5年度は見込額

- 役員・職員退職手当引当預金
- 事業費調整準備金（事業費調整引当預金）
- 災害復旧積立金（修繕及び激甚災害対策引当預金）
- センター大規模修繕積立金（空調工事・建替積立金を含む。）
- 登録者管理事業寄付金資産
- 受験者管理システム更改積立金
- センター購入引当預金
- 減価償却引当預金
- 損害賠償引当預金
- 設備更新拡充引当預金
- コンサルタント試験引当預金
- 作業環境測定士試験引当預金
- 記念事業引当資産
- 新規事業引当準備金

第3期(平成29年度～令和元年度)収支状況

(単位:千円)

科目	平成29年度							平成30年度							令和元年度(予算)											
	国家試験事業			登録事業		事業合計	法人会計	合計	国家試験事業			登録事業		事業合計	法人会計	合計	国家試験事業			登録事業		事業合計	法人会計	合計		
	免許試験	コソルカト試験	測定士試験	コソルカト	測定士				免許試験	コソルカト試験	測定士試験	コソルカト	測定士				免許試験	コソルカト試験	測定士試験	コソルカト	測定士					
(1) 事業活動収支状況																										
事業収益																										
試験手数料収益	1,377,700	51,722	35,618			1,465,040			1,358,169	55,328	34,928			1,448,425			1,343,725	51,129	35,560			1,430,414				
合格証再交付手数料収益			22			22					18			18					22			22				
登録手数料収益				7,340	16,060	23,400						8,420	15,300	23,720						7,800	15,600	23,400				
登録証再交付手数料収益				164	1,839	2,003						196	1,991	2,187						220	2,001	2,221				
法人会計収益							11,685																			
基本財産等運用益							20,949																			
事業活動収入(A)	1,377,700	51,722	35,640	7,504	17,899	1,490,465	32,634		1,358,169	55,328	34,946	8,616	17,291	1,474,350	31,336		1,343,725	51,129	35,582	8,020	17,601	1,456,057			30,536	
事業費	1,227,697	46,195	34,963	7,126	17,103	1,333,084		1,333,084	1,231,242	55,059	35,150	8,066	17,071	1,346,588	1,346,588	1,248,378	54,966	36,989	8,003	17,618	1,365,954			1,365,954		
役員報酬	25,736	328	354	59	173	26,650	4,627	31,277	25,616	343	353	66	175	26,553	5,164	31,717	25,719	330	357	64	181	26,651	4,688		31,339	
職員給与	515,187	14,520	17,332	4,715	11,092	562,846	12,855	575,701	525,441	19,769	16,873	5,412	11,442	578,937	12,164	591,101	535,165	19,644	18,171	5,437	11,421	589,838	12,170		602,008	
法定福利費	82,406	2,055	2,547	871	2,058	89,937	2,065	92,002	83,391	3,116	3,033	918	1,984	92,442	2,000	94,442	89,928	2,755	2,661	896	1,888	98,128	2,318		100,446	
福利厚生費	3,713	72	103	41	96	4,025	198	4,223	3,959	86	164	40	87	4,336	218	4,554	5,956	174	148	53	110	6,441	218		6,659	
退職給付費用	37,288	934	1,211	312	624	40,369	1,033	41,402	33,562	1,462	934	337	689	36,984	571	37,555	35,008	1,218	996	320	673	38,215	703		38,918	
臨時雇賃金	55,636	304	69	11	34	56,054	128	56,182	57,066	445	345	13	34	57,903	127	58,030	57,607	331	75	13	38	58,064	131		58,195	
旅費交通費	35,863	3,978	2,091	135	315	42,382	1,118	43,500	38,771	3,587	2,461	168	364	45,351	1,262	46,613	38,319	4,012	1,975	188	409	44,903	1,367		46,270	
通信運搬費	42,956	1,029	696	247	771	45,699	377	46,076	42,897	1,007	725	465	745	45,839	450	46,289	47,113	982	789	264	754	49,902	261		50,163	
光熱水料費	20,406	14	16	3	8	20,447	115	20,562	20,258	68	175	3	7	20,511	110	20,621	22,903	16	17	3	9	22,948	121		23,069	
渉外費	39	0	0	0	0	39	0	39	63	37	0	0	0	100	5	105	348	0	0	0	0	348	30		378	
諸会費	250	100	120	0	0	470	86	556	250	100	120	0	0	470	86	556	255	100	120	0	0	475	87		562	
印刷製本費	29,751	1,095	1,191	60	219	32,316	23	32,339	29,082	856	1,109	19	37	31,103	109	31,212	31,082	946	1,092	22	212	33,354	22		33,376	
会議費	916	480	229	0	0	1,625	128	1,753	3,101	991	259	0	0	4,351	293	4,644	4,305	1,053	690	0	0	6,048	260		6,308	
消耗什器備品費	8,002	4	114	16	38	8,174	18	8,192	5,276	3	121	3	7	5,410	16	5,426	10,228	53	53	12	32	10,378	50		10,428	
消耗品費	9,377	65	105	24	66	9,637	114	9,751	9,835	46	209	31	92	10,213	119	10,332	11,286	74	176	25	33	11,594	105		11,699	
図書費	1,289	151	406	10	4	1,860	64	1,924	1,301	171	370	5	10	1,857	33	1,890	1,588	169	405	1	2	2,165	53		2,218	
広報費	7,676	0	0	0	0	7,676	0	7,676	6,662	0	0	0	0	6,662	0	6,662	7,241	0	0	0	0	7,241	0		7,241	
保険料	3,407	16	17	3	8	3,451	25	3,476	3,514	18	18	4	9	3,563	26	3,589	3,520	17	18	3	9	3,567	27		3,594	
謝礼金	1,391	12,427	3,495	0	0	17,313	1,620	18,933	949	13,117	3,754	0	0	17,820	100	17,920	1,130	13,056	4,081	0	0	18,267	0		18,267	
賃借料	117,362	7,068	4,116	480	1,214	130,240	6,874	137,114	121,627	9,034	3,097	434	1,010	135,202	7,046	142,248	130,653	9,386	4,470	416	1,073	145,998	6,704		152,702	
委託費	81,026	175	190	31	93	81,515	515	82,030	76,081	281	423	42	111	76,938	685	77,623	75,131	200	216	180	509	76,236	573		76,809	
機械保守管理費	21,620	133	144	24	70	21,991	182	22,173	23,209	170	198	29	76	23,682	112	23,794	22,903	139	153	27	75	23,297	122		23,419	
材料加工費	11,835	0	0	0	0	11,835	0	11,835	10,162	0	0	0	0	10,162	0	10,162	15,604	0	0	0	0	15,604	0		15,604	
修繕費	83,535	2	2	0	1	83,540	12	83,552	76,895	6	6	1	3	76,911	19	76,930	41,949	0	0	0	0	41,949	10		41,959	
租税公課	5,825	2	2	0	1	5,830	10	5,840	5,519	1	1	0	1	5,522	7	5,529	5,489	1	1	0	1	5,492	8		5,500	
雑費	10,384	1,053	209	50	118	11,814	288	12,102	8,516	101	151	29	63	8,860	382	9,242	9,664	75	69	34	60	9,902	284		10,186	
減価償却費	66,766	240	259	43	127	67,435	159	67,594	86,422	298	308	58	153	87,239	232	87,471	90,745	286	309	55	157	91,552	224		91,776	
減価償却費の控除(リース資産分を除く)	51,945	50	55	9	27	52,086		52,086	68,183	54	57	11	28	68,333		68,333	72,461	51	53	10	28	72,603			72,603	
管理費(法人会計への支出)	11,284	144	155	26	76	11,685		11,685	10,454	140	144	27	72	10,837		10,837	11,750	151	163	29	83	12,176			12,176	
事業活動支出(B)[ + ]	1,238,981	46,339	35,118	7,152	17,179	1,344,769	32,634	1,344,769	1,241,696	55,199	35,294	8,093	17,143	1,357,425	31,336	1,357,425	1,260,128	55,117	37,152	8,032	17,701	1,378,130	30,536		1,378,130	
事業活動収支差(C)[(A) - (B)]	138,719	5,383	522	352	720	145,696	0		116,473	129	348	523	148	116,925	0		83,597	3,988	1,570	12	100	77,927	0			
(2) 試験事業環境整備収支状況																										
修繕積立金等取崩額	188,000	0	0	0	0	188,000			178,400	0	0	0	0	178,400			85,100	0	0	0	0	85,100				
試験事業環境整備収入(D)	188,000	0	0	0	0	188,000			178,400	0	0	0	0	178,400			85,100	0	0	0	0	85,100				
固定資産購入額	134,660	20	21	3	10	134,714			121,150	0	0	0	0	121,150			144,510	0	0	0	0	144,510				
修繕積立金等積立額	124,200	0	0	0	0	124,200			113,900	0	0	0	0	113,900			136,200	0	0	0	0	136,200				
試験事業環境整備支出(E)	258,860	20	21	3	10	258,914			235,050	0	0	0	0	235,050			280,710	0	0	0	0	280,710				
試験事業環境整備収支差(F)[(D) - (E)]	70,860	20	21	3	10	70,914			56,650	0	0	0	0	56,650			195,610	0	0	0	0	195,610				
当期収支差[(C) + (F)]	67,859	5,363	501	349	710	74,782			59,823	129	348	523	148	60,275			112,013	3,988	1,570	12	100	117,683				



第4期(令和2年度～令和4年度)収支状況(見込み)

(単位:千円)

科目	令和2年度							令和3年度							令和4年度											
	国家試験事業			登録事業		事業合計	法人会計	合計	国家試験事業			登録事業		事業合計	法人会計	合計	国家試験事業			登録事業		事業合計	法人会計	合計		
	免許試験	コソルタ/試験	測定士試験	コソルタ/計	測定士				免許試験	コソルタ/試験	測定士試験	コソルタ/計	測定士				免許試験	コソルタ/試験	測定士試験	コソルタ/計	測定士					
(1) 事業活動収支状況																										
事業収益																										
試験手数料収益	1,361,837	52,735	35,369			1,449,941		1,355,943	53,056	35,264					1,444,263		1,353,829	52,315	35,277						1,441,421	
合格証再交付手数料収益			22			22				22					22				22						22	
登録手数料収益				7,860	15,660	23,520					8,020	15,520	23,540							7,900	15,600	23,500			23,500	
登録証再交付手数料収益				203	1,967	2,170					211	2,001	2,212							211	1,991	2,202			2,202	
法人会計収益							12,267																	12,267		
基本財産等運用益							18,360																	18,360		
事業活動収入(A)	1,361,837	52,735	35,391	8,063	17,627	1,475,653	30,627	1,355,943	53,056	35,286	8,231	17,521	1,470,037	30,627	1,353,829	52,315	35,299	8,111	17,591	1,467,145	30,627					
事業費	1,276,021	55,132	37,146	8,012	17,649	1,393,960	4,688	1,221,021	55,132	37,146	8,012	17,649	1,338,960	4,688	1,256,021	55,132	37,146	8,012	17,649	1,373,960	4,688					
役員報酬	25,716	330	360	64	181	26,651	4,688	31,339	25,716	330	360	64	181	26,651	4,688	31,339	25,716	330	360	64	181	26,651	4,688			31,339
職員給与	535,160	19,644	18,175	5,437	11,421	589,837	12,170	602,007	535,160	19,644	18,175	5,437	11,421	589,837	12,170	602,007	535,160	19,644	18,175	5,437	11,421	589,837	12,170			602,007
法定福利費	90,270	2,755	2,663	896	1,888	98,472	2,318	100,790	90,270	2,755	2,663	896	1,888	98,472	2,318	100,790	90,270	2,755	2,663	896	1,888	98,472	2,318			100,790
福利厚生費	5,956	174	148	53	110	6,441	218	6,659	5,956	174	148	53	110	6,441	218	6,659	5,956	174	148	53	110	6,441	218			6,659
退職給付費用	35,007	1,218	997	320	673	38,215	703	38,918	35,007	1,218	997	320	673	38,215	703	38,918	35,007	1,218	997	320	673	38,215	703			38,918
臨時雇賃金	57,771	337	76	14	38	58,236	131	58,367	57,771	337	76	14	38	58,236	131	58,367	57,771	337	76	14	38	58,236	131			58,367
旅費交通費	38,689	4,049	1,994	190	414	45,336	1,380	46,716	38,689	4,049	1,994	190	414	45,336	1,380	46,716	38,689	4,049	1,994	190	414	45,336	1,380			46,716
通信運搬費	47,593	991	798	267	762	50,411	263	50,674	47,593	991	798	267	762	50,411	263	50,674	47,593	991	798	267	762	50,411	263			50,674
光熱水料費	23,114	16	17	3	9	23,159	122	23,281	23,114	16	17	3	9	23,159	122	23,281	23,114	16	17	3	9	23,159	122			23,281
渉外費	351	0	0	0	0	351	30	381	351	0	0	0	0	351	30	381	351	0	0	0	0	351	30			381
諸会費	257	100	120	0	0	477	87	564	257	100	120	0	0	477	87	564	257	100	120	0	0	477	87			564
印刷製本費	31,366	956	1,103	22	214	33,661	22	33,683	31,366	956	1,103	22	214	33,661	22	33,683	31,366	956	1,103	22	214	33,661	22			33,683
会議費	4,344	1,063	696	0	0	6,103	262	6,365	4,344	1,063	696	0	0	6,103	262	6,365	4,344	1,063	696	0	0	6,103	262			6,365
消耗什器備品費	10,325	53	53	12	32	10,475	50	10,525	10,325	53	53	12	32	10,475	50	10,525	10,325	53	53	12	32	10,475	50			10,525
消耗品費	11,391	74	177	25	33	11,700	106	11,806	11,391	74	177	25	33	11,700	106	11,806	11,391	74	177	25	33	11,700	106			11,806
図書費	1,602	171	409	1	2	2,185	53	2,238	1,602	171	409	1	2	2,185	53	2,238	1,602	171	409	1	2	2,185	53			2,238
広報費	7,307	0	0	0	0	7,307	0	7,307	7,307	0	0	0	0	7,307	0	7,307	7,307	0	0	0	0	7,307	0			7,307
保険料	3,539	17	18	3	9	3,586	27	3,613	3,539	17	18	3	9	3,586	27	3,613	3,539	17	18	3	9	3,586	27			3,613
諸謝金	1,140	13,056	4,118	0	0	18,314	0	18,314	1,140	13,056	4,118	0	0	18,314	0	18,314	1,140	13,056	4,118	0	0	18,314	0			18,314
賃借料	131,844	9,473	4,520	419	1,082	147,338	6,767	154,105	131,844	9,473	4,520	419	1,082	147,338	6,767	154,105	131,844	9,473	4,520	419	1,082	147,338	6,767			154,105
委託費	75,821	202	220	180	514	76,937	578	77,515	75,821	202	220	180	514	76,937	578	77,515	75,821	202	220	180	514	76,937	578			77,515
機械保守管理費	23,112	141	156	27	76	23,512	123	23,635	23,112	141	156	27	76	23,512	123	23,635	23,112	141	156	27	76	23,512	123			23,635
材料加工費	15,747	0	0	0	0	15,747	0	15,747	15,747	0	0	0	0	15,747	0	15,747	15,747	0	0	0	0	15,747	0			15,747
修繕費	65,028	0	0	0	0	65,028	10	65,038	10,028	0	0	0	0	10,038	10	10,038	45,028	0	0	0	0	45,028	10			45,038
租税公課	5,537	1	1	0	1	5,540	8	5,548	5,537	1	1	0	1	5,540	8	5,548	5,537	1	1	0	1	5,540	8			5,548
雑費	9,752	76	69	34	61	9,992	287	10,279	9,752	76	69	34	61	9,992	287	10,279	9,752	76	69	34	61	9,992	287			10,279
減価償却費	105,647	286	311	55	157	106,456	224	106,680	113,751	286	311	55	157	114,560	224	114,784	109,643	286	311	55	157	110,452	224			110,676
減価償却費の控除(リース資産分を除く)	87,365	51	53	10	28	87,507		87,507	95,469	51	53	10	28	95,611		95,611	91,361	51	53	10	28	91,503			91,503	
管理費(法人会計への支出)	11,838	152	164	29	84	12,267		12,267	11,838	152	164	29	84	12,267		12,267	11,838	152	164	29	84	12,267			12,267	
事業活動支出(B)[ + ]	1,287,859	55,284	37,310	8,041	17,733	1,406,227	30,627	1,406,227	1,287,859	55,284	37,310	8,041	17,733	1,351,227	30,627	1,351,227	1,267,859	55,284	37,310	8,041	17,733	1,386,227	30,627			1,386,227
事業活動収支差(C)[(A) - (B)]	73,978	2,549	1,919	22	106	69,426	0	123,084	2,228	2,024	190	212	118,810	0	85,970	2,969	2,011	70	142	80,918	0					0
(2) 試験事業環境整備収支状況																										
修繕積立金等取崩額	178,400	0	0	0	0	178,400		0	0	0	0	0	0		113,390	0	0	0	0	0	113,390					
試験事業環境整備収入(D)	178,400	0	0	0	0	178,400		0	0	0	0	0	0		113,390	0	0	0	0	0	113,390					
固定資産購入額	148,400	27	29	5	14	148,475		58,000	0	0	0	0	58,000		113,390	0	0	0	0	0	113,390					
修繕積立金等積立額	217,800	0	0	0	0	217,800		217,800	0	0	0	0	217,800		210,000	0	0	0	0	0	210,000					
試験事業環境整備支出(E)	366,200	27	29	5	14	366,275		275,800	0	0	0	0	275,800		323,390	0	0	0	0	0	323,390					
試験事業環境整備収支差(F)[(D) - (E)]	187,800	27	29	5	14	187,875		275,800	0	0	0	0	275,800		210,000	0	0	0	0	0	210,000					
当期収支差[(C) + (F)]	113,822	2,576	1,948	17	120	118,449		152,716	2,228	2,024	190	212	156,990		124,030	2,969	2,011	70	142	129,082						

# 安全衛生技術センター修繕他積立計画案

参考資料5

(百万円)

		H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	備考
<b>北海道</b> S62.11開所 学科棟 RC造 実技棟 S造 (一部鉄筋)	築年数	30	31	32	33	34	35	36	37	38	39	40	41	42	
	建替														
	大規模修繕		41	23	23	23	23	23	工事の実施						R26 大規模
			41	64	87	110	133	156	0						
<b>東北</b> S61.12開所 学科棟 RC造 実技棟 S造	築年数	31	32	33	34	35	36	37	38	39	40	41	42	43	
	建替														
	大規模修繕	43	22	22	22	22	22	工事の実施							R25 大規模
		43	65	87	109	131	153	0							
<b>関東</b> S55.4開所 学科棟 S造 実技棟 S造	築年数	37	38	39	40	41	42	43	44	45	46	47	48	49	
	建替								60	100	100	100	100	100	R27 建替
	大規模修繕				40	40	40	40	40	工事の実施					
					40	80	120	160	200	0					
	空調更新	7	8.1	工事の実施											
		77	85.1	0.0											
<b>中部</b> S59.11開所 学科棟 RC造 実技棟 S造	築年数	33	34	35	36	37	38	39	40	41	42	43	44	45	
	建替														
	大規模修繕	40	35	33.4	工事の実施										R22 大規模
		110	145	178.4	0										
<b>近畿</b> S53.10開所 学科棟 S造 実技棟 S造	築年数	39	40	41	42	43	44	45	46	47	48	49	50	51	
	建替							120	100	100	100	100	100	100	R18 建替
	大規模修繕	工事の実施													
		0													
<b>中国四国</b> S61.3開所 学科棟 RC造 実技棟 S造	築年数	31	32	33	34	35	36	37	38	39	40	41	42	43	
	建替														
	大規模修繕	7.8	7.8	7.8	7.8	7.8	工事の実施								R24 大規模
		82.2	90	97.8	105.6	113.4	0								
<b>九州</b> S55.4開所 学科棟 RC造 実技棟 S造	築年数	37	38	39	40	41	42	43	44	45	46	47	48	49	
	建替														
	大規模修繕	26.4	工事の実施												R20 大規模
		178.4	0												
受験者管理システム更改				50	50	50	50	システム完成							
積立金 (WEB受付)				50	100	150	200	0							
積立額合計		124.2	113.9	136.2	142.8	142.8	135.0	183.0	200.0	200.0	200.0	200.0	200.0	200.0	
		490.6	426.1	477.2	441.6	584.4	606.0	436.0	480	480	680	880	1,080	1,280	

注：RC造・・・鉄筋コンクリート造、S造・・・鉄骨造

：各積立金の上段は年度積立額、下段は積立累計額である。

## 安全衛生関係指定制度運営評価会議の進め方について(スケジュール)

参考資料6

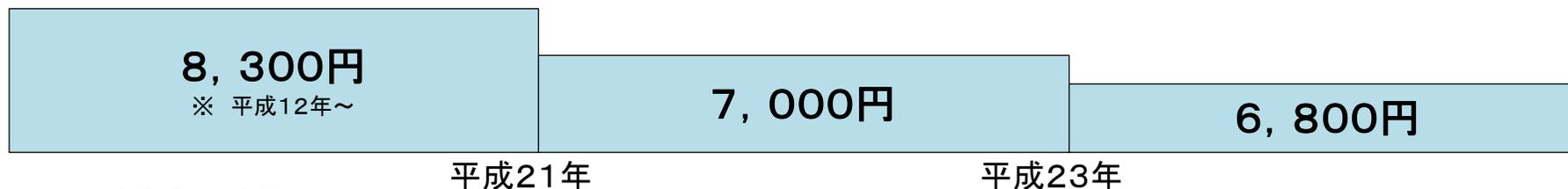
	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度			令和2年度	令和3年度	令和4年度
								~11月	12月	~3月			
第三者委員会	【評価会議】 第1期中期計画(案)の確認等	【評価会議】 第1期中期計画の運営状況の確認 第2期中期計画(案)の確認 手数料、登録料の改正に係る検討等			【評価会議】 第2期中期計画の運営状況の確認 第3期中期計画(案)の確認 手数料、登録料の改正に係る検討等				【評価会議】 ・第3期中期計画の運営状況の確認 ・第4期中期計画(案)の確認 ・手数料、登録料の見直しの検討	評価会議の結果を踏まえた対応			【評価会議】 ・第4期中期計画の運営状況の確認 ・第5期中期計画(案)の確認 ・手数料、登録料の見直し
手数料改訂		↙	手数料改定(登録料引下げ:平成26年10月~)		↓	手数料の改定なし				↓	必要であれば、手数料の改正作業に着手		
中期計画	第1期中期計画		第2期中期計画			第3期中期計画						第4期中期計画(案)	
	中期事業計画は、3年を計画期間として策定し、評価会議において計画の進捗状況の評価、次期計画の妥当性等について審査を行う。												
その他	事業計画、収支予算については、事業年度ごとの策定が必要。また、事業年度の始まる前に厚生労働大臣の認可が必要。 評価会議における中期計画案や収支状況案の確認結果を踏まえ、厚生労働省は、必要に応じて、各年度の事業計画案と収支予算案について指導等を行う。												

# 労働安全衛生関係法令に基づく指定事務の手数料の状況について

- 1 免許試験について
- 2 労働安全コンサルタント・労働衛生コンサルタント試験について
- 3 作業環境測定士試験について
- 4 労働安全コンサルタント・労働衛生コンサルタント登録事務について
- 5 作業環境測定士登録事務について

# 1 免許試験について

## (1) 手数料の推移



※ 学科試験の手数料。

※ 実技試験は、特別ボイラー溶接士:21,800円、普通ボイラー溶接士:18,900円、クレーン等運転士11,100円。

## (2) 受験申請者数の推移

	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度 (見込み)
受験申請者数	194,448	185,358	183,806	187,366	181,256	175,607	176,810	177,840
(うち学科)	186,558	178,723	177,141	180,348	174,474	169,113	170,100	171,150
(うち実技)	7,890	6,635	6,665	7,018	6,782	6,494	6,710	6,690

※ 単位は人。

## (3) 手数料の収支状況

	申請者数	収入(千円)	費用(千円)		収支差(千円) (収入-費用)	1人当たり収支差(円)
			経常費用	修繕積立金		
平成26~28年度(見込み)平均	176,752人	1,234,362	1,217,444	73,797	▲56,879	▲322円

## (4) 手数料額の見直しについて

収支差がマイナスとなっているが、第1期中期計画(平成24~25年度)の収支差実績(▲398円)よりも改善が認められることや、受験申請者数の減少傾向に歯止めがかかりつつあることを踏まえ、手数料の見直しは行わない。

## 2 労働安全コンサルタント・労働衛生コンサルタント試験について

### (1) 試験について

#### ① 手数料の推移



#### ② 受験申請者数の推移

	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度 (見込み)
受験申請者数	1,482	1,411	1,401	1,434	1,383	1,418	1,556	1460
(うち労働安全)	940	894	848	856	815	843	968	880
(うち労働衛生)	542	517	553	578	568	575	588	580

※ 単位は人。

#### ③ 手数料の収支状況

	申請者数	収入(千円)	経常費用(千円)	収支差(千円) (収入-費用)	1人当たり収支差(円) (手数料額(24,700円)との差額)
平成26~28年度(見込み)平均	1,478人	36,507	37,791	▲1,284	<b>▲869円</b>

#### ④ 手数料額の見直しについて

収支差がマイナスとなっているが、現行の手数料(24,700円)は他の国家試験と比較して高水準にあることや、受験申請者数の減少傾向に歯止めがかかりつつあることを踏まえ、手数料の見直しは行わない。

### 3 作業環境測定士試験について

#### (1) 試験について

##### ① 手数料の推移

(第一種) 13,100円 (第二種) 11,100円	(第一種) 13,400円 (第二種) 11,400円	(第一種) 13,900円 (第二種) 11,800円
平成9年	平成12年	

##### ② 受験申請者数の推移

	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度 (見込み)
受験申請者数	2,815	2,823	2,739	2,745	2,823	2,596	2,542	2,640
(うち第一種)	1,087	1,129	1,151	1,127	1,177	1,091	1,111	1,120
(うち第二種)	1,728	1,694	1,588	1,618	1,646	1,505	1,431	1,520

※ 単位は人。

##### ③ 手数料の収支状況

	申請者数	収入(千円)	経常費用(千円)	収支差(千円) (収入-費用)	1人当たり収支差(円)
平成26~28年度(見込み)平均	2,593	33,846	34,864	▲1,018	▲393

##### ④ 手数料額の見直しについて

収支差がマイナスとなっている上、受験申請者も減少傾向となっているが、収支差自体が少額であることを踏まえ、手数料の見直しは行わない。

## 4 労働安全コンサルタント・労働衛生コンサルタント登録事務について

### (2) 登録について

#### ① 手数料の推移

<b>30,000円</b> <small>※ 昭和53年～</small>	<b>20,000円</b>
---	----------------

※ 書き換えは、2,450円。

平成26年

#### ② 登録者数の推移

	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度 (見込み)
申請者数	364	411	333	366	360
(うち登録)	305	353	275	311	310
(うち書換)	59	58	58	55	50

※ 単位は人。

#### ③ 手数料の収支状況

	申請者数(平均)	収入(千円)	経常費用(千円)	収支差(千円) (収入-費用)	1人当たり収支差(円)
平成26～28年度(見込み)平均	(登録)299人	6,901	5,156	1,745	<b>5,836</b>
	(書換)54人				
平成27～28年度(見込み)平均	(登録)311人	6,334	5,429	906	<b>2,913</b>
	(書換)53人				

※ 1人当たりの収支差は「収支差/書換を除く新規登録申請者数」で算出。

#### ④ 手数料額の見直しについて

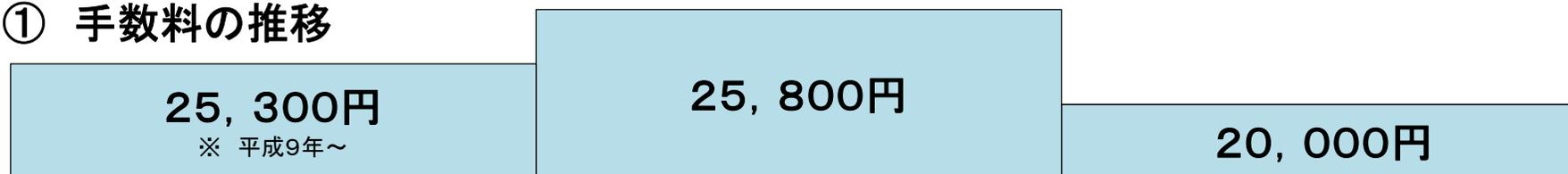
第2期中期計画期間(平成26年度から平成28年度まで)の収支差はプラスとなっているが、年度途中(10月)に手数料が30,000円から20,000円に改正された平成26年度を除く平成27年度以降の1人当たりの収支差については、2,913円となること、収支差自体少額であることを踏まえ、手数料の見直しは行わない。



## 5 作業環境測定士登録事務について

### (2) 登録について

#### ① 手数料の推移



※ 書き換えは、3,450円。

平成12年

平成26年

#### ② 登録者数の推移

	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度 (見込み)
申請者数	1,053	1,182	1,285	1,195	1,160
(うち登録)	579	648	745	717	680
(うち書換)	474	534	540	478	480

※ 単位は人。

#### ③ 手数料の収支状況

	申請者数	収入(千円)	経常費用(千円)	収支差(千円) (収入-費用)	1人当たり収支差(円)
平成26～28年度(見込み)平均	(登録)714人	16,686	14,702	1,984	<u>2,779</u>
	(書換)499人				
平成27～28年度(見込み)平均	(登録)699人	15,614	14,700	914	<u>1,308</u>
	(書換)479人				

※ 1人当たりの収支差は「収支差/書換を除く新規登録申請者数」で算出。

#### ④ 手数料額の見直しについて

第2期中期計画期間(平成26年度から平成28年度まで)の収支差はプラスとなっているが、年度途中(10月)に手数料が25,800円から20,000円に改正された平成26年度を除く平成27年度以降の1人当たりの収支差については1,308円となること、収支差自体少額であることを踏まえ、手数料の見直しは行わない。

## 労働安全衛生法関係法令に基づく指定事務の手数料の見直しについて（案）

平成 25 年 8 月 9 日

安全衛生関係指定制度運営評価会議

### 1. 趣旨

厚生労働省独立行政法人・公益法人等整理合理化委員会報告書（平成 22 年 12 月 27 日）を踏まえ、労働安全衛生法関係法令に基づく指定事務について、労働政策審議会安全衛生分科会に専門委員会（「指定・登録制度改革検討専門委員会」）を設置し、指定制度の在り方及び国家試験等の手数料が適正なものとなっているか検討した結果、外部の有識者で構成される第三者委員会（「安全衛生関係指定制度運営評価会議」）を開催して、指定法人の業務実施状況を確認して改善指導を行うとともに、指定事務（試験等）の手数料が適正であるかについての評価等を行うこととされた（平成 23 年 11 月 30 日専門委員会報告書）。

これを受け、今般、当評価会議において、指定法人の効率化に向けた取組を始めとする中期計画に基づく業務の実施状況等について審査を実施するとともに、平成 26 年度からの適正な手数料額について意見を取りまとめたものである。

### 2. 指定法人の業務実施状況

指定法人においては、安全衛生関係指定制度運営評価会議の審査を経て、平成 24 年度から 25 年度を計画期間とする中期計画を策定し、事業改善や効率化に向けた取組を行ってきた。

取組は、これまでのところ中期計画に沿ったものとなっており、当法人の業務の実施状況は適正なものと評価でき、また、各業務に係るコストも概ね適正なものと評価しうる（具体的な実施状況は別紙 1（資料 1）を参照）。

### 3. 手数料額について

#### （1）基本的な考え方

上記 2. のとおり、各業務に係るコストは概ね適正であることを踏まえ、各手数料額については、現在の収支状況及び受験者数等に基づき今後 3 年程度の受験者及び登録者一人当たりのコストを推計し、現行の手数料との乖離度が平均して概ね 10% を超えるものについては、均衡する水準に改訂することが適当である。

新たな手数料は来年度から適用することとし、特段の事情がない限り概ね 3 年後に見直すこととする。

## (2) 見直し額

(1) の考え方の下、それぞれの手数料を以下の通り見直すことが妥当である。(手数料ごとに指定法人が申請者一人当たりの収支差を試算した結果は、別紙2のとおり。)

### ア 免許試験

指定法人の試算によると、26年度～28年度の受験者一人当たりの収支差はほとんどないため、手数料は「据え置き」とすることが妥当である。

### イ 労働安全・労働衛生コンサルタント試験

指定法人の試算によると、26年度～28年度の受験者一人当たりの収支差は約3,000円の赤字であるが、現行の試験手数料24,700円は、他の国家試験と比較して高水準にあることから、更なる経費の削減による費用の抑制に努めることによって、現行手数料の「据え置き」とすることが妥当である。

### ウ 作業環境測定士試験

指定法人の試算によると、26年度～28年度の受験者一人当たりの収支差はほとんどないため、手数料は「据え置き」とすることが妥当である。

### エ 労働安全・労働衛生コンサルタント登録

指定法人の試算によると、26年度～28年度の申請者一人当たりの収支差は10,670円(乖離度は36%)であり、この収支を均衡する水準に改訂するため、10,000円値下げすることが妥当である。

また、書換の手数料は、既に十分低い水準であるため、新規登録で一括受益者還元することとし、「据え置き」とする。

なお、改正後の乖離は一人当たり670円(乖離度は約3%)となる。

### オ 作業環境測定士登録

指定法人の試算によると、26年度～28年度の申請者一人当たりの収支差は約7,000円であるが、過去3年の最低申請者実績による収支差は約5,300円であること、及び労働安全・労働衛生コンサルタントの登録手数料とのバランスを考慮し、5,800円の値下げとすることが妥当である。

また、書換の手数料は、労働安全・労働衛生コンサルタントの手数料同様、新規登録で一括受益者還元することとし、「据え置き」とする。

なお、改正後の乖離は一人当たり1,420円(乖離度は約7%)となる。

(安全衛生技術試験協会による試算結果)

## 免許試験年度別収支状況

	申請者数 (学科+実技) ① 名	収入		費用		収支差 ②-③-④ ⑤ 千円	1人当たりの 収支差 ⑤/① ⑥ 円	現行手数料 との乖離度 ⑥/手数料 %
		経常収益 ② 千円	経常費用 ③ 千円	修繕積立金 積立額 ④ 千円				
24年度 (実績)	187,365	1,309,525	1,190,644	0	118,881	630	9	
25年度 (予算)	186,110	1,299,665	1,281,667	47,200	△ 29,202	△ 160	△2	
26年度 (見込)	185,750	1,297,020	1,252,188	47,200	△ 2,368	△ 10	0	
27年度 (見込)	186,400	1,301,544	1,249,312	47,200	5,032	30	0	
28年度 (見込)	186,080	1,299,264	1,241,635	47,200	10,429	60	0	
26~28 年度平均	186,077	1,299,276	1,247,712	47,200	4,364	20	0	

注1: 受験申請者数は、過去3年間の平均で算出している。

2: 修繕積立金積立額47,200千円の根拠:

大規模修繕積立金は11億8千万円必要である。それに充てるため引当預金(遊休財産)から7億8百万円取り崩し、残り4億7千2百万円を毎年47,200千円10年間で積み立てる。

3: 25年度に7センターを購入。今後はこの維持管理、修繕、建て替え等を視野に入れた経費が必要になる。

4: 免許試験の25年度は資産購入にあたり、租税公課等(70,000千円)の一時的費用がかかっている。

5: 免許試験の26年度以降の数値が今後の試験協会の収支構造を表していると思料される。

6: 27年度途中に試験システムの減価償却が終了するため、特に免許試験は26年度より減価償却費が大きく減少する。

7: 26~28年度の費用には消費税の上昇分を加味している。

(安全衛生技術試験協会による試算結果)

## 労働安全・衛生コンサルタント試験 年度別収支状況

	申請者数 (筆記+口述) ① 名	収入	費用	収支差 ②-③ ④ 千円	1人当たりの 収支差 ④/① ⑤ 円	現行手数料 との乖離度 ⑤/手数料 %
		経常収益 ② 千円	経常費用 ③ 千円			
24年度 (実績)	1,434	35,420	41,742	△ 6,322	△ 4,410	△ 18
25年度 (予算)	1,410	34,827	38,989	△ 4,162	△ 2,950	△ 12
26年度 (見込)	1,410	34,827	39,469	△ 4,642	△ 3,290	△ 13
27年度 (見込)	1,410	34,827	39,549	△ 4,722	△ 3,350	△ 14
28年度 (見込)	1,410	34,827	39,601	△ 4,774	△ 3,390	△ 14
26～28 年度平均	1,410	34,827	39,540	△ 4,713	△ 3,340	△ 14

注1: 受験申請者数は、過去3年間の平均で算出している。

2: 27年度途中に試験システムの減価償却が終了するため、26年度より減価償却費が減少する。

3: 26～28年度の費用には消費税の上昇分を加味している。

(安全衛生技術試験協会による試算結果)

## 作業環境測定士試験 年度別収支状況

	申請者数 (筆記+口述) ① 名	収入	費用	収支差 ②-③ ④ 千円	1人当たりの 収支差 ④/① ⑤ 円	現行手数料 との乖離度 ⑤/手数料 %
		経常収益 ② 千円	経常費用 ③ 千円			
24年度 (実績)	2,745	35,627	32,684	2,943	1,070	9
25年度 (予算)	2,770	35,926	35,445	481	170	1
26年度 (見込)	2,760	35,810	35,878	△ 68	△ 20	0
27年度 (見込)	2,760	35,810	35,865	△ 55	△ 20	0
28年度 (見込)	2,760	35,810	35,791	19	10	0
26~28 年度平均	2,760	35,810	35,845	△ 35	△ 10	0

注1: 受験申請者数は、過去3年間の平均で算出している。

2: 27年度途中に試験システムの減価償却が終了するため、26年度より減価償却費が減少する。

3: 26~28年度の費用には消費税の上昇分を加味している。

(安全衛生技術試験協会による試算結果)

## 労働安全・衛生コンサルタント登録事務 年度別収支状況

	申請者数 ① 名	収入		費用		収支差 ②-③-④ ⑤ 千円	1人当たりの 収支差 ⑤/① ⑥ 円	現行手数料 との乖離度 ⑥/手数料 %
		経常収益 ② 千円	経常費用 ③ 千円	システム開発 費用積立金 ④ 千円				
24年度 (実績)	305	9,290	3,847			5,443	17,850	60
25年度 (予算)	260	7,972	4,375	1,000		2,597	9,990	33
26年度 (見込)	270	8,271	4,439	1,000		2,832	10,490	35
27年度 (見込)	280	8,571	4,458	1,000		3,113	11,120	37
28年度 (見込)	270	8,271	4,479	1,000		2,792	10,340	35
26~28 年度平均	273	8,371	4,459	1,000		2,912	10,670	36

注1: 受験申請者数は、過去3年間の平均で算出している。

2: システム開発費5,000千円 積立金として毎年1,000千円を5年間積み立てる。

3: 26~28年度の費用には消費税の上昇分を加味している。

(安全衛生技術試験協会による試算結果)

## 作業環境測定士登録事務 年度別収支状況

	申請者数 ① 名	収入	費用	収支差 ②-③ ④ 千円	1人当たりの 収支差 ④/① ⑤ 円	現行手数料 との乖離度 ⑤/手数料 %
		経常収益 ② 千円	経常費用 ③ 千円			
24年度 (実績)	579	16,542	13,421	3,121	5,390	21
25年度 (予算)	640	18,168	13,407	4,761	7,440	29
26年度 (見込)	650	18,495	13,462	5,033	7,740	30
27年度 (見込)	620	17,652	13,511	4,141	6,680	26
28年度 (見込)	640	18,202	13,570	4,632	7,240	28
26~28 年度平均	637	18,116	13,514	4,602	7,220	28

注1: 受験申請者数は、過去3年間の平均で算出している。

2: システム開発費20,000千円は、日本作業環境測定協会から譲り受けた積立金から支出する。

3: 26~28年度の費用には消費税の上昇分を加味している。



# 労働安全衛生関係の試験・登録手数料の見直しについて(概要)

(平成26年度改訂予定)

	種類	方針		現行額(円)	改正案
試験手数料	免許試験	26年度～28年度の試算による一人当たりの収支差はほとんどないため、手数料は「据え置き」とする。	学科試験	6,800	現行維持
			実技試験 クレーン関係	11,100	
			実技試験 普通ボイラー溶接	18,900	
			実技試験 特別ボイラー溶接	21,800	
労働安全・衛生 コンサルタント試験	26年度～28年度の試算による一人当たりの収支差は約3000円の赤字であるが、現行の試験手数料24,700円は、他の国家試験と比較して高水準にあることから、更なる経費の削減による費用の抑制によって、現行手数料の「据え置き」とする。	筆記・口述試験	24,700	現行維持	
作業環境測定士試験	26年度～28年度の試算による一人当たりの収支差はほとんどないため、手数料は「据え置き」とする。	1種試験	10,600 ～ 27,100	現行維持	
		2種試験	11,800		
登録手数料	労働安全・衛生 コンサルタント	26年度～28年度の試算による一人当たりの収支差は10,670円であり、この収支を均衡させるため手数料を10,000円値下げする。 また、書換の手数料は、既に十分低い水準であるため、新規登録で一括受益者還元することとし、「据え置き」とする。	登録	30,000	20,000
			書換	2,450	現行維持
登録手数料	作業環境測定士	26年度～28年度の試算による一人当たりの収支差は約7,000円であるが、過去3年の最低申請者実績による収支差は約5300円であること、及びコンサルタントの登録手数料とのバランスを考慮し、5,800円の値下げとする。 また、書換の手数料は、コンサルタントの手数料同様、新規登録で一括受益者還元することとし、「据え置き」とする。	登録	25,800	20,000
			書換	3,450	現行維持